

当面の日本株見通しについて

～物色の変遷を交えながら、短期的な落ち着き処を探る東京株式市場
中・長期的な「人工知能（AI）関連株の牽引は変わらず～」

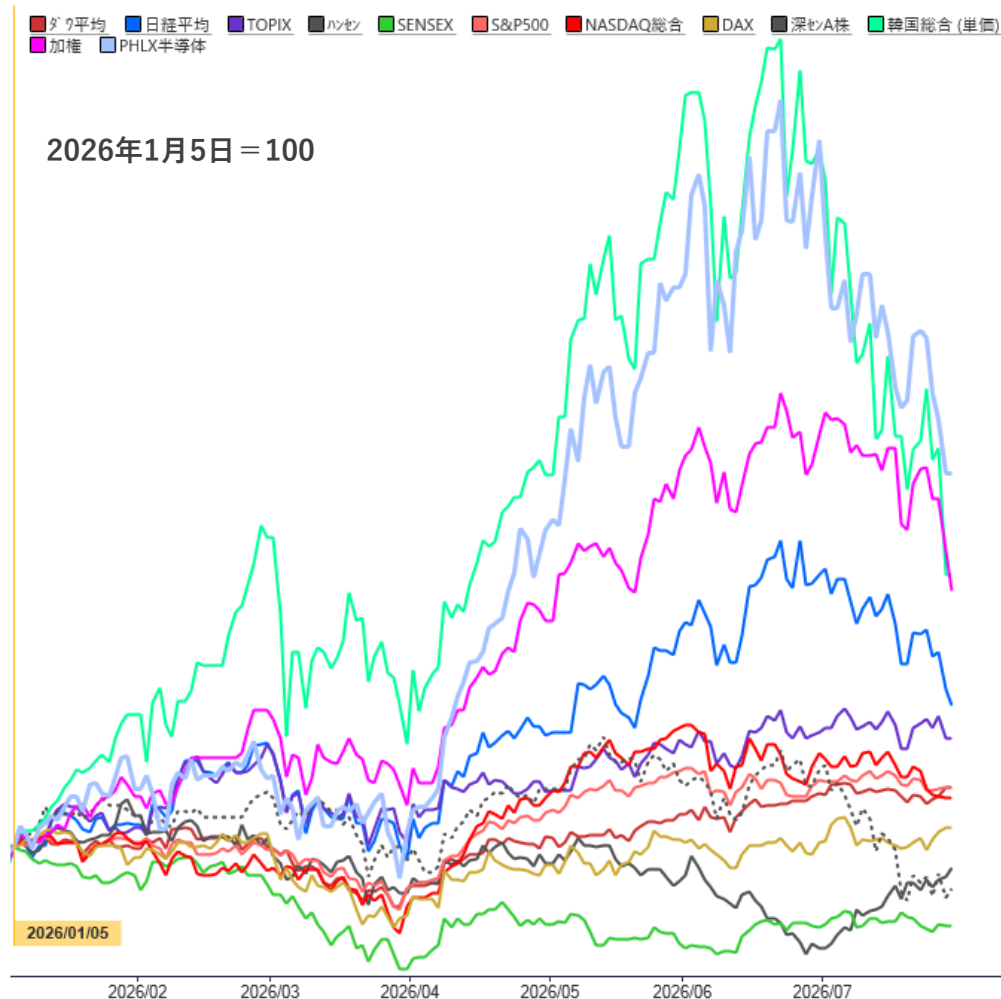


目次

①外部環境	3
・ 主要株価指数の推移	
・ 主要株価指数の12か月先予想PER	
・ 市場が織り込む政策金利予想の変化	
・ 日米欧の金融政策	
・ 2026年後半の主なスケジュール	
②国内株式市場	8
・ 日経平均株価（ボリンジャーバンド）	
・ 東証33業種別騰落率	
・ 日経平均株価寄与度	
・ TOPIX500構成銘柄の騰落率	
・ 投資部門売買動向一覧	
・ 投資部門別売買動向（週次累積）	
・ 信用と裁定買い残の推移（仮需）	
・ 日経平均株価（週足）上値と下値の目途	
・ TOPIX（月足）	
・ 海外投資家と事業法人の季節性	
③AI・半導体市況	18

①外部環境 主要国の株価指数

【期間：2026年1月5日～2026年7月28日現在】（日次）



騰落率

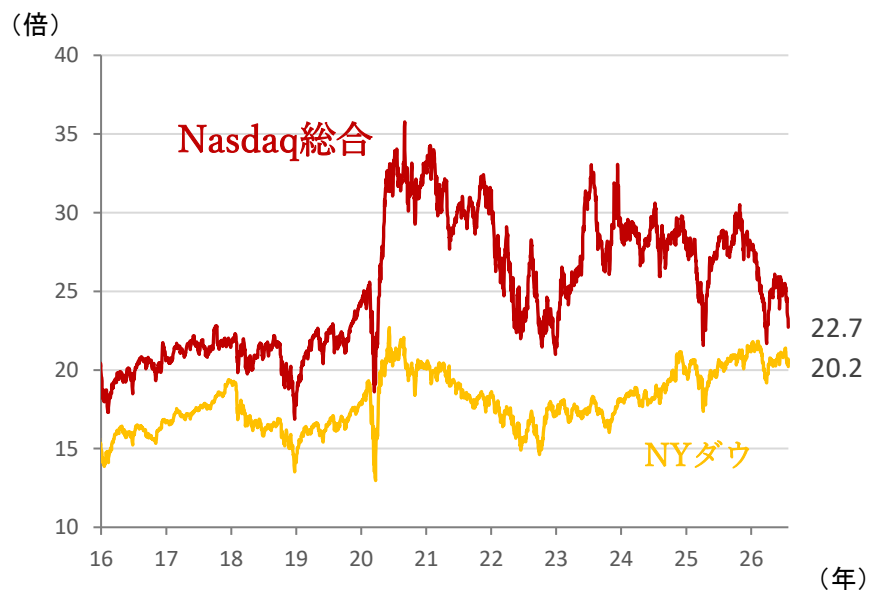
【期間：2026年3月31日～2026年7月28日】

株価指数	騰落率 (%)
SOX	45.43
加権	31.15
日経平均	22.13
韓国総合	19.22
ドル日経	19.03
ラッセル2000	18.32
ナスダック	15.22
指数大型	14.73
TPXバリュー	14.17
NYダウ	13.82
S&P500	13.79
TOPIX	13.31
TPXグロー	12.36
DAX	12.27
STOXX欧州600	10.93
指数中型	10.66
ドルTOPIX	10.45
指数小型	9.37
CAC40	8.21
FTSE100	6.83
SENSEX	6.70
香港ハンセン	2.11
上海総合	-2.02
東証グロース250	-3.22
深センA株	-4.93

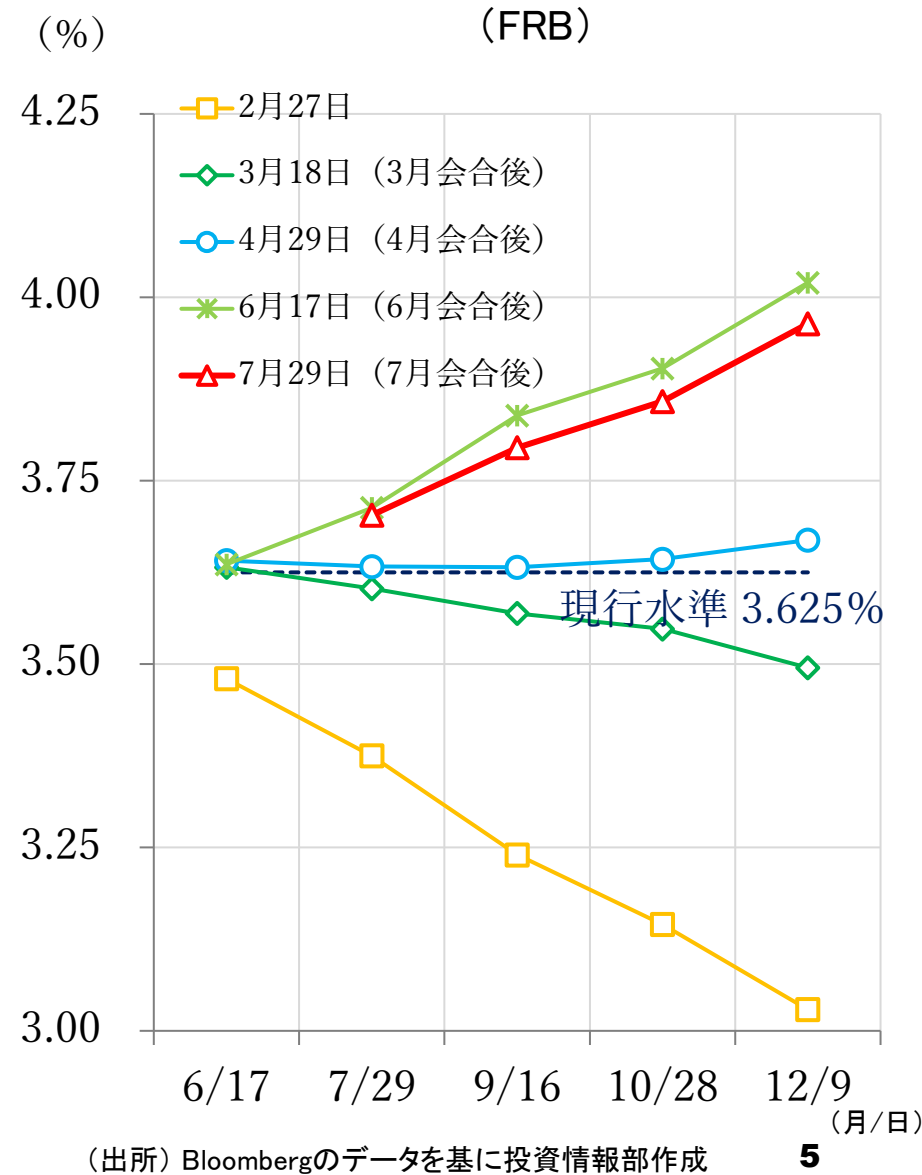
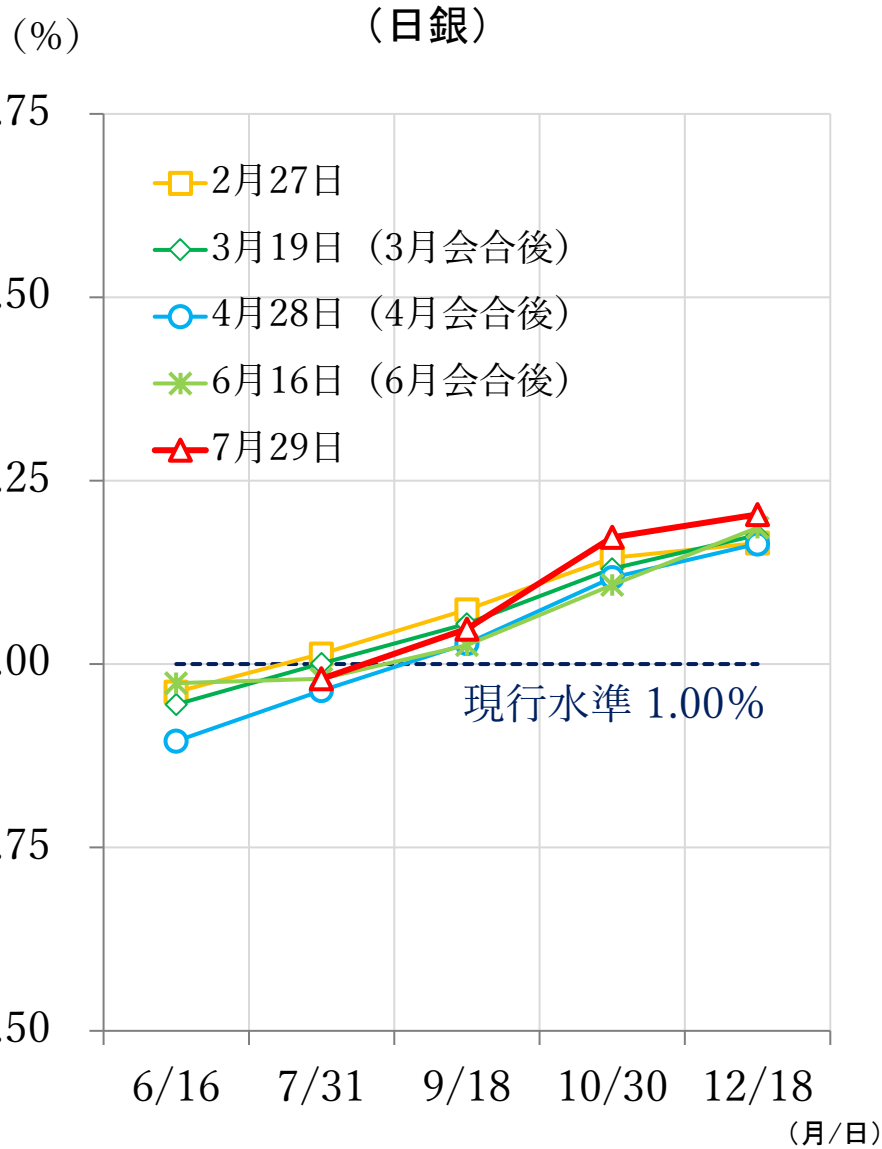
(年/月)

主要株価指数の 12か月先予想PER

【16年1月～26年6月23日、SOXは21年1月～ 26年7月29日】



市場が織り込む政策金利予想の変化【7月29日時点】



日米欧の金融政策 (2026年7月30日現在)

・**日本** 日銀は6月に開催した金融政策決定会合で、無担保コール翌日物金利の誘導目標を0.25%引き上げ1995年以来の水準となる1.00%程度とし、長期国債買入れ減額計画について 27年4月以降の月間買入れ額を2.1兆円程度で維持することを決定しました。日銀内では現在の金融環境がなお緩和的で、物価の安定に向けて引き続き利上げが必要との意見が大勢を占めるなか、日銀が利上げペースを「半年に1度」程度から加速させることに柔軟な姿勢であるとの報道もあり、市場では9月や10月にも利上げするとの思惑が強まっていますが、30～31日に開く金融政策決定会合では1.0%の政策金利を据え置き、その影響を見極めるとみられます。6月会合を欠席した植田総裁が7月会合後の記者会見で追加利上げのヒントをどの程度示すかが焦点になります。また、四半期ごとにまとめる「経済・物価情勢の展望(展望レポート)」を公表する予定ですが、6月の全国消費者物価指数(CPI)は前年同月比の上昇率が5月から加速しており、物価見通しが注目されます(7月30～31日開催予定)。

・**米国** FRBは7月のFOMCで、大方の予想通りFFレート誘導目標を現行の3.50%～3.75%で据え置くことを決定しました。今会合では、4月の会合時にもタカ派姿勢を示していた3名の参加者が政策金利の据え置きに反対票を投じました。なお、3名の参加者が政策変更を巡って同時に同じ方向(タカ派)で反対票を投じるのは16年9月会合以来、約10年ぶりで、異例の会合だったといえます。ウォーシュ議長は会合後の記者会見において、「利上げを焦るのではなく、収集したデータを慎重に吟味・検証するプロセスが必要」と、現在は政策効果を見極める時期であるとの認識を示しました。同時に、「インフレの高止まりが続くのであれば、利上げが解決策の一部になる」と、機動的に利上げを実施する姿勢も示しました。

・**欧州** 欧州中央銀行(ECB)は7月の政策理事会で、預金ファシリティ金利を2.25%で据え置くことを決定しました。ラガルド総裁は会合後の会見で、「インフレ見通しに対するリスクは上振れ方向にある」としたほか、「金融市場はECBの政策反応関数を十分に理解している」と述べました。足もと再び原油高が進んだことで一部の参加者からは利上げを議論すべきとの意見もあり、OIS市場では9月会合での利上げを見込む確率を90%超、さらに年内1回の利上げを織り込む見方が広がっています。

金融政策決定会合の開催予定日

	日本 (BOJ)	米国 (FRB)	ユーロ (ECB)	英国 (BOE)	豪州 (RBA)	カナダ (BOC)	スイス (SNB)
8月					10-11日		
	ジャクソンホール会議(27-29日)						
9月	17-18日	15-16日※	10-11日※	17日	28-29日	2日	24日※
10月	29-30日※	27-28日	28-29日			28日※	
11月				5日※	2-3日		
12月	17-18日	8-9日※	16-17日※	17日	7-8日	9日	10日※

※印は会合後に金融政策・経済見通し等のレポートの公表あり

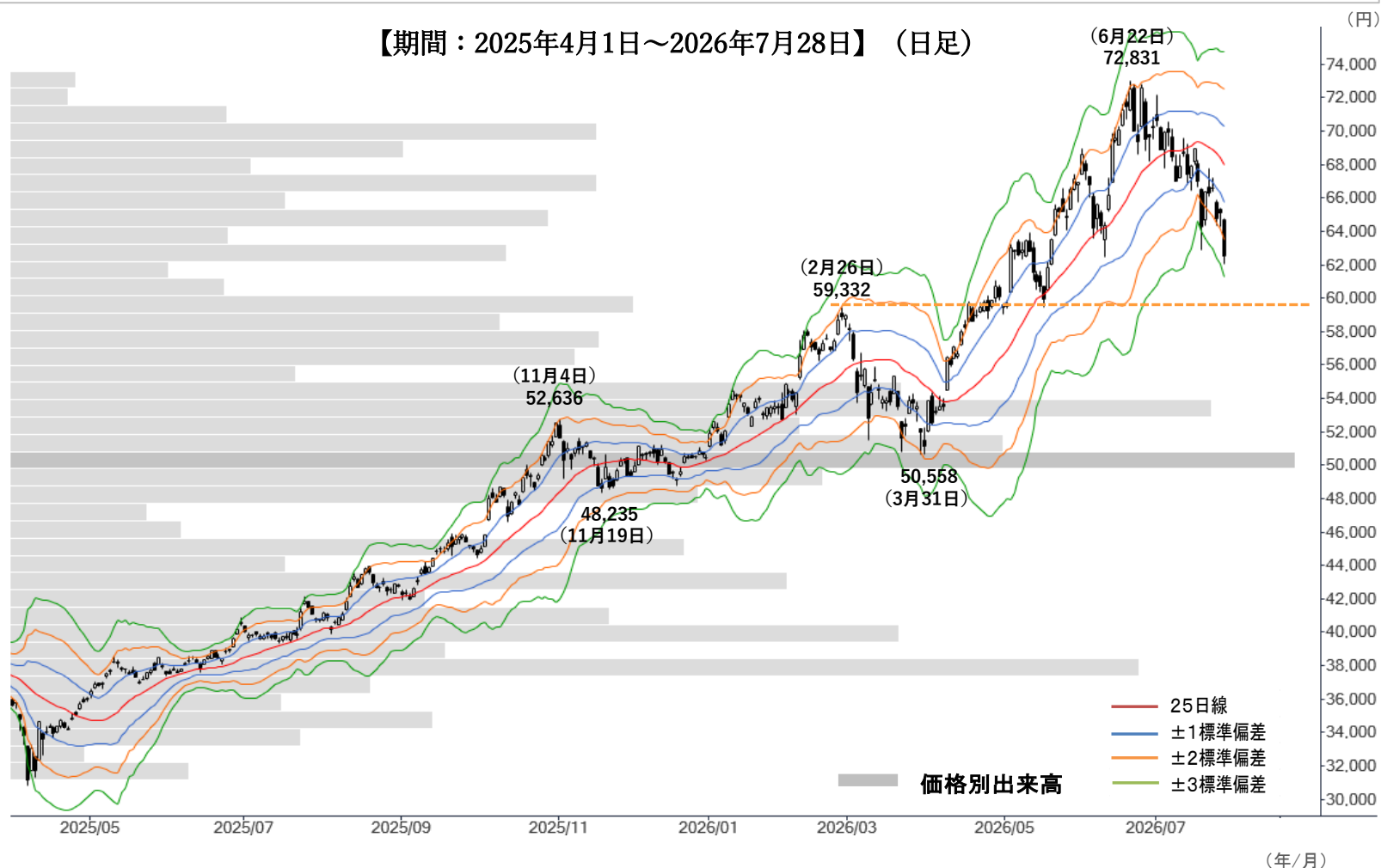
(出所)各中央銀行のHPを基に投資情報部作成

2026年後半の主なスケジュール（7/30時点）

	国内	海外
8月		米国：エヌビディアが5-7月期決算を発表（27日） 世界：ジャクソンホール会議（27-29日） 欧州：アイスランドがEU加盟交渉再開の是非を問う国民投票（29日） 世界：G7・G20財務相・中央銀行総裁会議（-9月1日） 中国：北戴河会議（月内）
9月	メジャーSQ（11日） 東京ゲームショウ（17-21日） アジア競技大会開幕（19-10月4日）	世界：国連総会開幕（8日、一般討議は22日から） 世界：AIIB年次総会（23-24日、ドーハ） 米国：Open AIがIPO予定（月内） 中国：中国共産党「中央委員会全体会議」（未定）
10月	証券投資の日（4日） 「ジャパンモビリティショー（JMS）」（13-16日） 「CEATECジャパン」（13-16日） 日銀「経済・物価情勢の展望」を公表（30日） 次期TOPIXの初回入替（月内） 年収の壁（106万円の壁）撤廃（月内）	中国：国慶節休暇（1-7日） 世界：ノーベル賞 受賞者発表（5-12日） 世界：世界銀行・IMF年次総会（12-18日、タイ・バンコク） 米国：ブラックフライデー（27日） 米国：アンソロピックがIPO予定（月内） 世界：IMF「世界経済見通し」（月内）
11月		米国：米議会中間選挙投開票（3日） 米国、中国：貿易制限措置「1年間」停止期限 中国：独身の日（11日） 世界：APEC首脳会議（18-19日、深セン） 台湾：台湾統一地方選挙（28日）
12月	メジャーSQ（11日）、国連加盟70周年（18日） 昭和100周年（25日）、東京証券取引所大納会（30日） 27年度予算案・税制改正大綱 閣議決定	世界：G20首脳会議（14-15日、マイアミ） 世界：OECD「世界経済見通し」（月内）

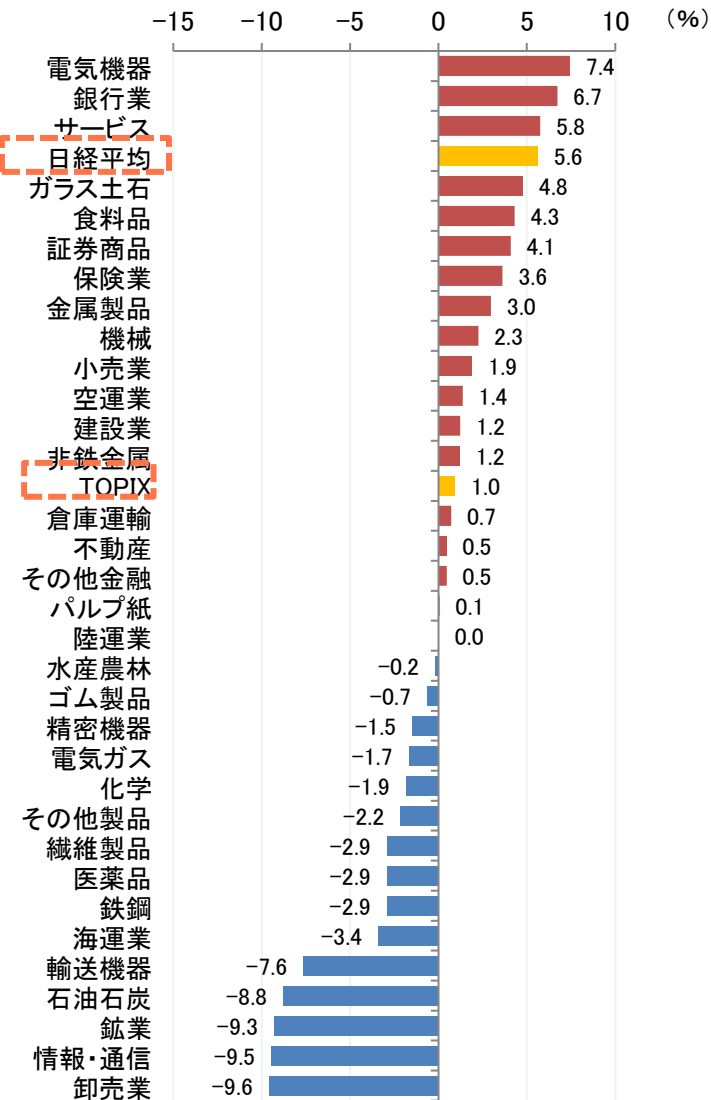
②国内株式市場 日経平均株価（ボリンジャーバンド）

- ・6月高値から調整局面を迎え、足元ではボリンジャーバンドの-2 σ を挟んで強弱感が対立する動き
- ・低下するバンドに沿ったバンドウォークの継続が警戒される中、2月高値(59,332円)がネックラインとなり、割り込んだ場合は価格別出来高が膨らむ水準を節目として意識

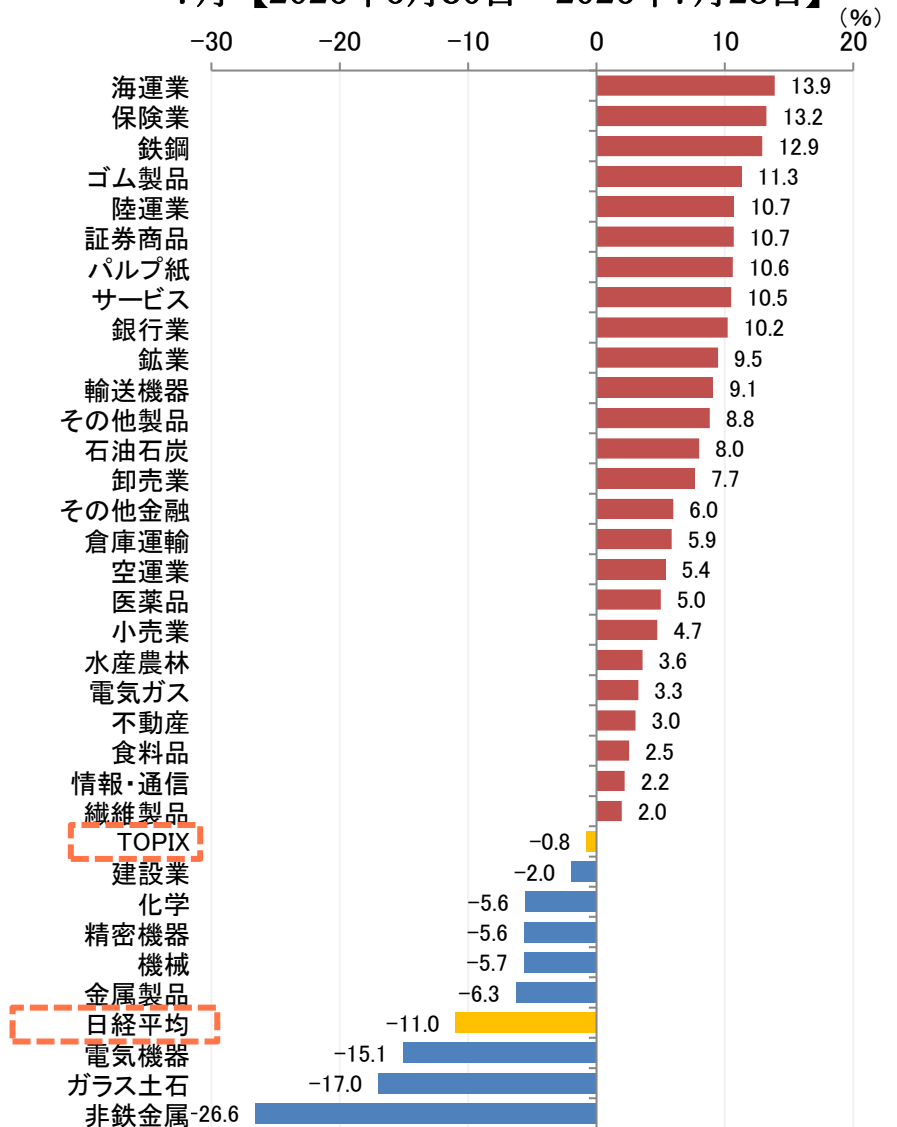


東証33業種別騰落率

6月【2026年5月29日～2026年6月30日】



7月【2026年6月30日～2026年7月28日】



(出所) QUICK、Bloombergのデータを基に投資情報部作成

日経平均株価寄与度 2026年6月以降

6月【2026年5月29日～2026年6月30日】
(上昇111銘柄、下落114銘柄、変わらず0銘柄)

寄与度上位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計 (%)
		日経平均	3,732.82	(%)
1	8035	東エレクト	2,487.00	134.21%
2	6857	アドバンテ	1,489.18	
3	285A	キオクシアHD	559.18	
4	5803	フジクラ	295.06	
5	7735	スクリン	179.28	
6	6976	太陽誘電	178.84	151.2%
7	6981	村田製	142.40	
8	6920	レーザーテック	128.32	
9	6146	ディスコ	108.41	
10	6098	リカルトHD	76.43	
11	4062	化デデン	54.64	157.5%
12	2802	味の素	48.34	
13	6367	ダイキン	46.93	
14	2801	キッコーマン	46.09	
15	5333	NGK	40.76	
16	9983	ファーストリテイ	38.62	161.8%
17	4021	日産化	32.32	
18	2413	エムスリー	31.46	
19	6988	日東電	30.09	
20	6752	パナソニックH	26.88	
21	3086	Jフロンテ	24.29	164.8%
22	3099	ミツウチン	24.20	
23	6841	横河電	21.25	
24	6971	京セラ	20.92	
25	6361	荏原	19.21	
26	8233	高島屋	17.11	166.9%
27	4901	富士フイルム	16.19	
28	3092	ZOZO	15.97	
29	5332	TOTO	15.64	
30	2501	サッポロビール	14.65	

寄与度下位

	コード	銘柄	寄与度(円)	上位累計 (%)
		日経平均	3,732.82	(%)
225	9984	ソフトバンクG	-1,229.32	-48.52%
224	6762	TDK	-270.52	
223	4063	信越化	-125.71	
222	8015	豊通商	-95.74	
221	6954	ファナック	-90.01	
220	8058	三菱商	-72.21	-55.6%
219	8031	三井物	-53.17	
218	7203	トヨタ	-53.13	
217	4543	テルモ	-44.79	
216	9766	コナミG	-42.41	
215	4519	中外薬	-36.00	-59.8%
214	4578	大塚HD	-30.51	
213	5706	三井金属	-30.44	
212	8053	住友商	-30.28	
211	5802	住友電	-29.41	
210	6758	ソニーG	-27.49	-63.2%
209	5713	住友鋳	-27.22	
208	6501	日立	-23.30	
207	7453	良品計画	-23.06	
206	6503	三菱電	-22.86	
205	4507	塩野義	-21.22	-65.6%
204	7741	HOYA	-18.94	
203	4503	アステラス薬	-18.10	
202	9843	ニトリHD	-17.10	
201	8002	丸紅	-16.96	
200	5801	古河電	-15.96	-67.6%
199	6724	エプソン	-15.45	
197	4307	NRI	-14.41	
198	8001	伊藤忠	-13.66	
196	5019	出光興産	-13.44	

7月【2026年6月30日～2026年7月28日】
(上昇154銘柄、下落138銘柄、変わらず71銘柄)

寄与度上位

	コード	銘柄	寄与度 (円)	上位累計 (%)
		日経平均	-7,697.40	(%)
1	6098	リカルトHD	127.22	-5.82%
2	9433	KDDI	99.76	
3	9766	コナミG	82.97	
4	7832	バンダイナム	74.22	
5	6758	ソニーG	64.03	
6	8766	東京海上	51.89	-9.0%
7	7453	良品計画	51.36	
8	8015	豊通商	48.98	
9	7203	トヨタ	47.43	
10	6988	日東電	46.26	
11	8058	三菱商	43.14	-11.3%
12	6532	ペイカレント	38.55	
13	5108	ブリヂストン	31.38	
14	9735	セコム	31.38	
15	7974	任天堂	28.29	
16	4568	第一三共	28.26	-13.0%
17	4901	富士フイルム	27.35	
18	6902	デンソー	27.29	
19	7267	ホンダ	26.55	
20	4307	NRI	26.35	
21	8031	三井物	26.35	-14.6%
22	3382	7&I-HD	24.99	
23	8001	伊藤忠	24.22	
24	8725	MS&AD	24.11	
25	3659	ネクソン	22.96	
26	4523	エーザイ	22.53	-16.0%
27	2914	J T	21.32	
28	4911	資生堂	21.29	
29	8630	SOMPOHD	20.64	
30	4704	トレッド	19.85	

寄与度下位

	コード	銘柄	寄与度 (円)	上位累計 (%)
		日経平均	-7,697.40	(%)
225	8035	東エレクト	-2,135.02	79.79%
224	6857	アドバンテ	-1,648.48	
223	285A	キオクシアHD	-1,059.00	
222	9984	ソフトバンクG	-698.33	
221	4062	化デデン	-600.72	
220	5803	フジクラ	-435.45	101.4%
219	6981	村田製	-341.28	
218	6976	太陽誘電	-331.03	
217	6762	TDK	-323.07	
216	9983	ファーストリテイ	-230.10	
215	4063	信越化	-190.41	111.7%
214	6146	ディスコ	-176.73	
213	6954	ファナック	-164.59	
212	6920	レーザーテック	-164.39	
211	5802	住友電	-99.16	
210	7735	スクリン	-97.35	116.4%
209	6506	安川電	-76.13	
208	5333	NGK	-66.84	
207	2802	味の素	-66.04	
206	5801	古河電	-57.72	
205	4519	中外薬	-53.80	119.4%
204	5706	三井金属	-48.74	
203	6723	ルネサス	-45.09	
202	6963	ローム	-42.47	
201	7741	HOYA	-37.96	
200	6361	荏原	-37.04	121.7%
199	6479	ミネベアツミ	-36.47	
197	4021	日産化	-35.33	
198	6861	キーエンス	-33.89	
196	6367	ダイキン	-31.51	

※2026年4月1日現在の構成銘柄、換算係数で算出

(出所)QUICKのデータを基に投資情報部作成

TOPIX500構成銘柄の騰落率

6月

【2026年5月29日～2026年6月30日】

AI関連の一部にモメンタム失速の動き

上位		騰落率	下位		騰落率
コード	銘柄名	(%)	コード	銘柄名	(%)
TPX500		1.02	TPX500		1.02
1)	3086 J. フロント リテイリング	66.84	1)	7201 日産自動車	-24.40
2)	7735 S C R E E Nホールディングス	60.12	2)	9984 ソフトバンクグループ	-20.40
3)	8035 東京エレクトロン	47.18	3)	9501 東京電力ホールディングス	-18.31
4)	285A キオクシアホールディングス	36.19	4)	5713 住友金属鉱山	-17.86
5)	6976 太陽誘電	36.01	5)	5706 三井金属	-17.59
6)	5471 大同特殊鋼	32.70	6)	5711 三菱マテリアル	-16.26
7)	6525 KOKUSAI ELECTRIC	32.20	7)	7211 三菱自動車工業	-15.99
8)	5803 フジクラ	30.75	8)	5714 DOWAホールディングス	-15.86
9)	8136 サンリオ	28.47	9)	4005 住友化学	-15.85
10)	4680 ラウンドワン	28.45	10)	8031 三井物産	-14.99
11)	2413 エムスリー	27.46	11)	5019 出光興産	-14.34
12)	2501 サッポロビール	27.43	12)	8058 三菱商事	-14.18
13)	8233 高島屋	25.61	13)	8015 豊田通商	-13.74
14)	6707 サンケン電気	25.14	14)	6501 日立製作所	-13.45
15)	6146 ディスコ	24.84	15)	6762 TDK	-13.10
16)	6920 レーザーテック	23.85	16)	8053 住友商事	-12.72
17)	6857 アドバンテス	23.58	17)	6504 富士電機	-12.47
18)	7731 ニコン	23.07	18)	5233 太平洋セメント	-12.34
19)	6323 ローツェ	23.06	19)	6472 NTN	-12.25
20)	6752 パナソニックホールディングス	21.68	20)	9302 三井倉庫ホールディングス	-12.13
21)	2579 コカ・コーラ ボトラーズジャバ	21.35	21)	7203 トヨタ自動車	-10.42
22)	3099 三越伊勢丹ホールディングス	21.26	22)	4922 コーセーホールディングス	-10.40
23)	9616 共立メンテナンス	21.18	23)	6503 三菱電機	-10.40
24)	2801 キッコーマン	19.74	24)	3563 FOOD & LIFE COMPANIES	-10.22
25)	2222 寿スビリッ	19.38	25)	4902 コニカミノルタ	-9.89
26)	5333 NGK	19.25	26)	8002 丸紅	-9.74
27)	2871 ニチレイ	19.15	27)	4063 信越化学工業	-9.67
28)	6981 村田製作所	18.39	28)	7936 アシックス	-9.66
29)	3092 ZOZO	16.04	29)	1605 INPEX	-9.41
30)	7729 東京精密	15.79	30)	7259 アイシン	-9.41

※(3697)SHIFT:貸株注意喚起銘柄

※(4004)レゾナックHD:貸借申込制限銘柄(新規売・受株停止)(期日前事前申請)

7月

【2026年6月30日～2026年7月28日】

ソフトウェア、ゲーム、小売などへの資金シフトが加速

上位		騰落率	下位		騰落率
コード	銘柄名	(%)	コード	銘柄名	(%)
TPX500		-0.85	TPX500		-0.85
1)	3697 S H I F T	40.95	1)	285A キオクシアホールディングス	-50.32
2)	4733 オービックビジネスコンサルティング	31.55	2)	6976 太陽誘電	-49.01
3)	3994 マネーフォワード	29.60	3)	4062 イビデン	-37.62
4)	6460 セガサミーホールディングス	24.58	4)	6981 村田製作所	-37.23
5)	4911 資生堂	24.26	5)	5801 古河電気工業	-36.41
6)	9449 GMO インターネットグループ	22.68	6)	5803 フジクラ	-34.71
7)	7550 ゼンショーホールディングス	22.18	7)	5706 三井金属	-34.17
8)	5401 日本製鉄	21.99	8)	6146 ディスコ	-32.44
9)	3391 ツルハホールディングス	21.89	9)	6506 安川電機	-32.32
10)	7453 良品計画	21.64	10)	6525 KOKUSAI ELECTRIC	-32.31
11)	9861 吉野家ホールディングス	21.49	11)	4004 レゾナックホールディングス	-30.14
12)	4902 コニカミノルタ	20.43	12)	6723 ルネサスエレクトロニクス	-27.98
13)	7003 三井E&S	20.10	13)	8035 東京エレクトロン	-27.52
14)	7832 バンダイナムコホールディング	19.50	14)	6707 サンケン電気	-26.94
15)	4684 オービック	19.46	15)	5333 NGK	-26.47
16)	7211 三菱自動車工業	19.19	16)	5344 MARUWA	-25.28
17)	6532 ベイカレント	19.05	17)	5802 住友電気工業	-25.26
18)	8725 MS&ADインシュアランスグループホールディングス	18.84	18)	6920 レーザーテック	-24.67
19)	3626 TISI	18.53	19)	6963 ローム	-23.53
20)	9602 東宝	17.95	20)	6479 ミネベアミツミ	-22.88
21)	9022 東海旅客鉄道	17.90	21)	3436 SUMCO	-22.07
22)	3563 FOOD & LIFE COMPANIES	17.49	22)	5016 JX金属	-22.01
23)	8136 サンリオ	17.32	23)	4061 デンカ	-21.54
24)	4768 大塚商会	17.22	24)	6857 アドバンテス	-21.12
25)	9697 カブコン	17.16	25)	4182 三菱瓦斯化学	-21.01
26)	4307 野村総合研究所	17.12	26)	6323 ローツェ	-20.91
27)	9024 西武ホールディングス	17.02	27)	4980 デクセリアルズ	-20.76
28)	4324 電通グループ	16.95	28)	4186 東京応化工業	-20.59
29)	6417 SANKYO	16.95	29)	7735 S C R E E Nホールディングス	-20.39
30)	4661 オリエンタルランド	16.63	30)	6752 パナソニックホールディングス	-19.95

(出所) Bloombergのデータを基に投資情報部作成

投資部門別売買動向一覽

【期間：2026年4月第1週～2026年7月第4週】

株式市場

単位：億円

		海外投資家	証券自己	信託銀行	事業法人	投資信託	生・損保	銀行	個人	(内信用)
03/30 ~ 04/03	4月第1週	19,150	▲ 15,984	1,426	229	1,031	▲ 212	▲ 561	▲ 4,396	▲ 26
04/06 ~ 04/10	4月第2週	16,419	▲ 5,397	▲ 552	122	▲ 1,487	▲ 627	▲ 535	▲ 7,871	▲ 1,727
04/13 ~ 04/17	4月第3週	9,977	▲ 9,633	▲ 1,855	700	▲ 921	▲ 630	▲ 365	3,303	4,616
04/20 ~ 04/24	4月第4週	7,842	▲ 8,386	▲ 74	1,207	▲ 1,041	▲ 797	▲ 111	1,618	1,459
04/27 ~ 05/01	4月第5週	3,576	▲ 9,057	1,110	415	1,304	▲ 552	▲ 146	3,034	2,983
05/07 ~ 05/08	5月第1週	12,351	▲ 2,788	▲ 521	▲ 752	▲ 2,727	▲ 235	▲ 134	▲ 4,979	▲ 605
05/11 ~ 05/15	5月第2週	5,573	▲ 4,983	▲ 2,421	2,129	297	▲ 1,169	▲ 419	1,720	3,890
05/18 ~ 05/22	5月第3週	4,609	▲ 2,969	▲ 2,104	2,774	384	▲ 1,073	▲ 233	▲ 1,403	2,259
05/25 ~ 05/29	5月第4週	▲ 3,953	▲ 2,681	708	4,195	1,930	▲ 879	▲ 436	1,057	3,094
06/01 ~ 06/05	6月第1週	▲ 810	▲ 4,807	▲ 310	3,592	363	▲ 335	▲ 326	3,081	2,839
06/08 ~ 06/12	6月第2週	▲ 5,074	5,875	▲ 57	3,233	897	831	▲ 872	▲ 5,010	▲ 3,367
06/15 ~ 06/19	6月第3週	10,563	▲ 35	▲ 1,373	2,000	▲ 5,534	▲ 512	▲ 247	▲ 4,470	507
06/22 ~ 06/26	6月第4週	▲ 12,378	2,909	273	▲ 2,669	3,306	▲ 407	▲ 305	9,504	5,941
06/29 ~ 07/03	7月第1週	3,662	562	92	1,022	662	87	▲ 357	▲ 6,369	▲ 1,188
07/06 ~ 07/10	7月第2週	4,930	▲ 420	2,315	862	▲ 6,273	▲ 22	▲ 96	▲ 638	863
07/13 ~ 07/17	7月第3週	▲ 2,863	▲ 1,171	588	1,226	▲ 755	12	▲ 124	4,075	3,784
07/21 ~ 07/24	7月第4週	3,515	▲ 1,489	1,933	834	408	▲ 409	▲ 244	▲ 4,568	▲ 1,375

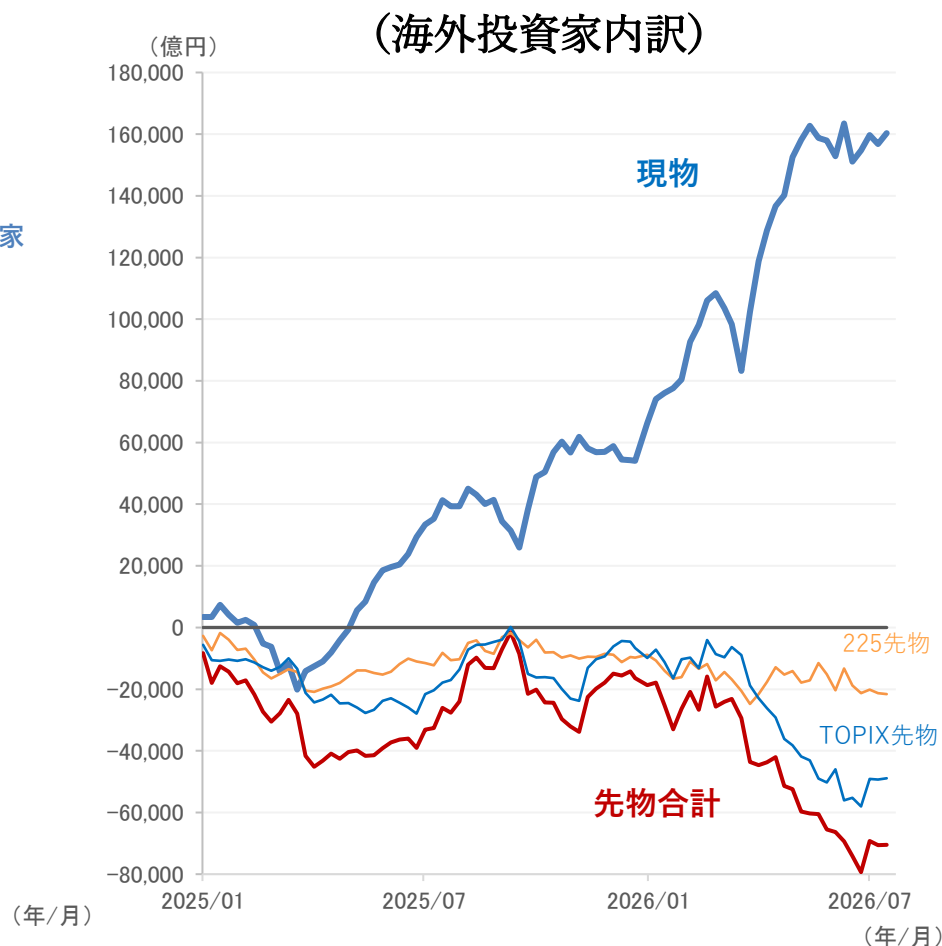
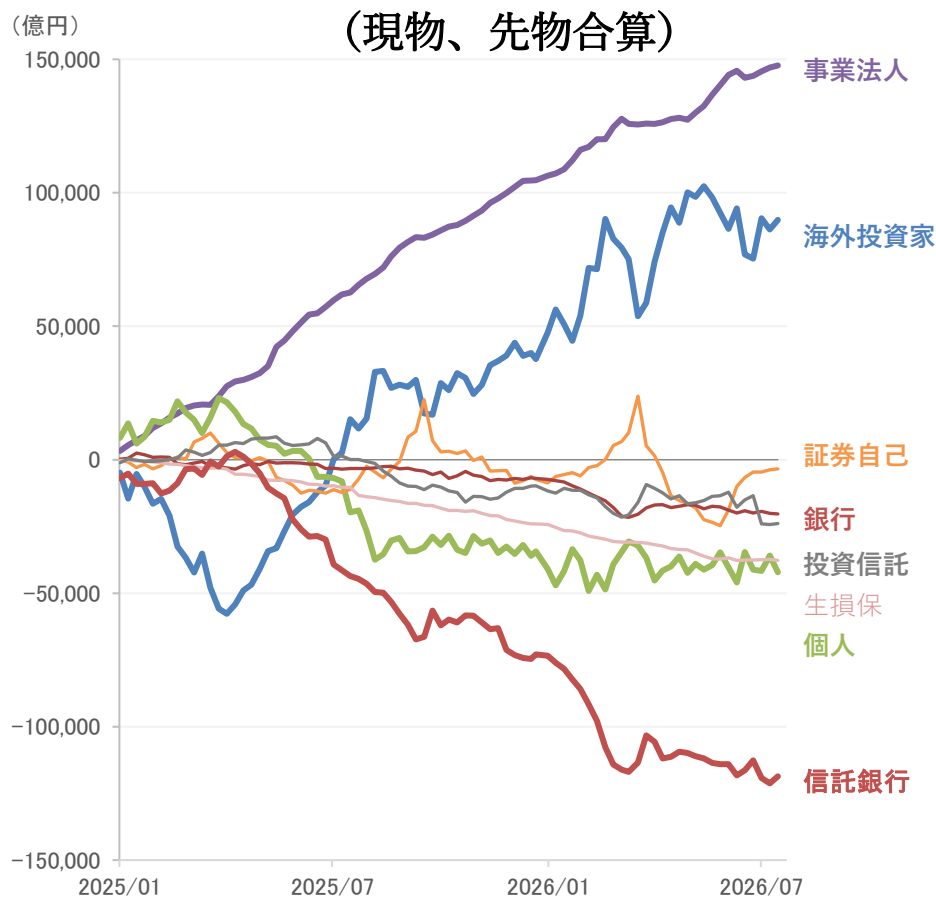
先物市場

単位：億円

		海外投資家	証券自己	信託銀行	事業法人	投資信託	生・損保	銀行	個人
03/30 ~ 04/03	4月第1週	▲ 14,157	▲ 2,608	8,750	131	5,723	▲ 63	3,054	▲ 156
04/06 ~ 04/10	4月第2週	▲ 1,016	1,691	▲ 1,791	▲ 193	▲ 40	100	1,540	▲ 578
04/13 ~ 04/17	4月第3週	863	3,365	▲ 4,424	▲ 113	▲ 696	116	490	341
04/20 ~ 04/24	4月第4週	1,693	▲ 313	660	▲ 51	▲ 1,218	▲ 96	▲ 949	▲ 44
04/27 ~ 05/01	4月第5週	▲ 9,338	7,204	806	52	▲ 89	83	661	662
05/07 ~ 05/08	5月第1週	▲ 999	1,736	80	38	▲ 277	170	670	▲ 1,109
05/11 ~ 05/15	5月第2週	▲ 7,309	3,364	1,186	508	20	▲ 56	234	1,608
05/18 ~ 05/22	5月第3週	▲ 569	▲ 1,501	1,214	▲ 200	503	▲ 121	▲ 1,045	▲ 684
05/25 ~ 05/29	5月第4週	▲ 288	1,668	▲ 2,314	21	▲ 384	▲ 55	1,378	583
06/01 ~ 06/05	6月第1週	▲ 4,926	3,549	▲ 198	▲ 46	▲ 197	256	60	1,680
06/08 ~ 06/12	6月第2週	▲ 902	60	72	561	509	▲ 383	▲ 352	▲ 654
06/15 ~ 06/19	6月第3週	▲ 2,946	8,836	▲ 2,841	▲ 386	▲ 119	▲ 505	▲ 771	▲ 1,122
06/22 ~ 06/26	6月第4週	▲ 4,791	490	1,613	11	▲ 607	550	1,143	1,935
06/29 ~ 07/03	7月第1週	▲ 5,218	1,402	3,610	▲ 261	971	▲ 10	▲ 503	▲ 262
07/06 ~ 07/10	7月第2週	10,103	404	▲ 8,895	782	▲ 4,297	75	680	209
07/13 ~ 07/17	7月第3週	▲ 1,342	2,071	▲ 2,560	179	490	124	▲ 644	1,622
07/21 ~ 07/24	7月第4週	49	1,794	657	▲ 15	▲ 21	89	▲ 6	▲ 1,708

投資部門別売買動向（週次累積） 【期間：2025年1月第1週～2026年7月第4週】

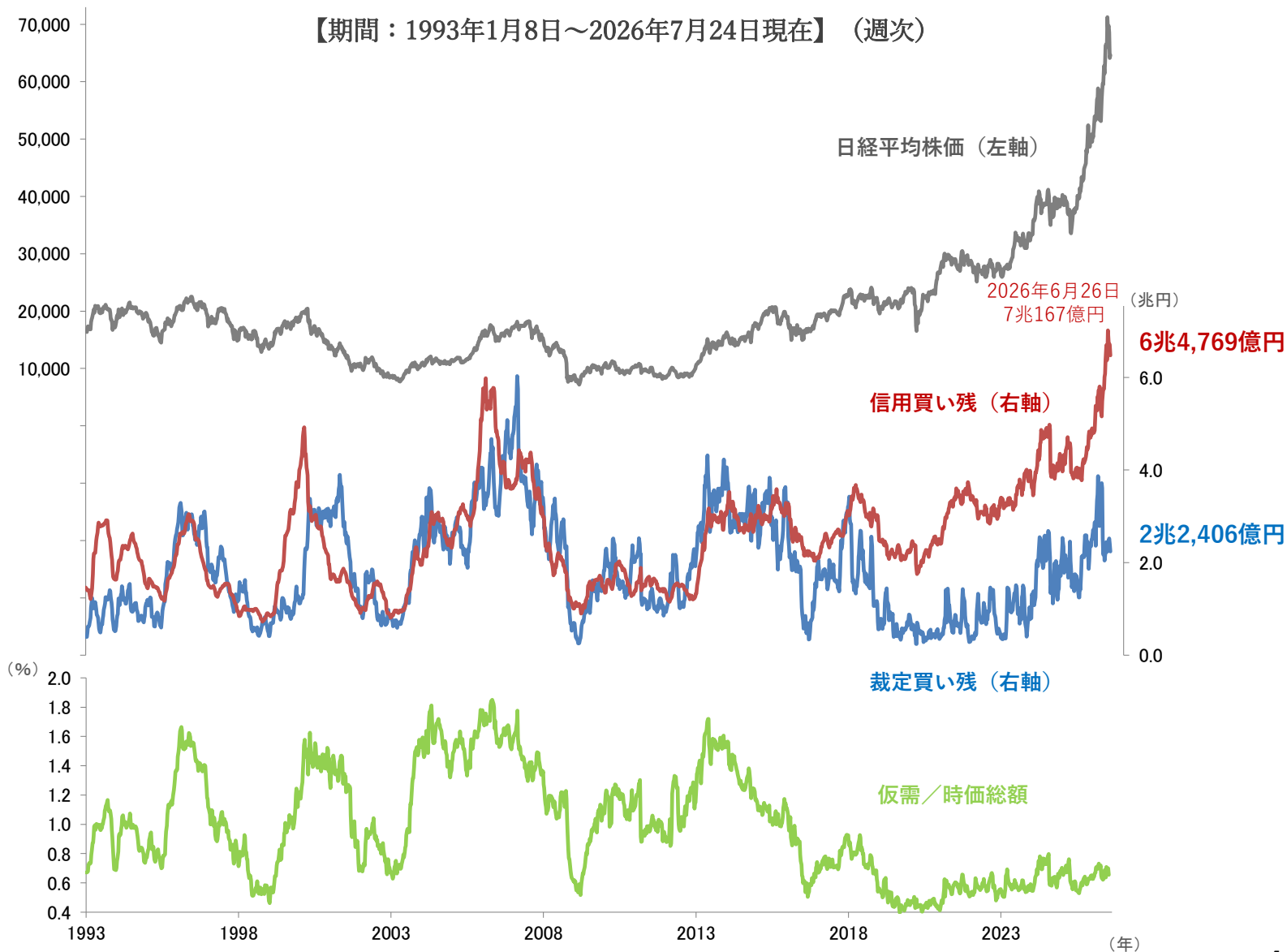
・3月中旬以降続いた海外投資家の現物買いと先物売りは一服、足もとでは大きく売り越していないが、NT倍率の大幅低下が示すように今週(7月27日～31日)の下落局面でポジションの解消(現物売り、TOPIX先物の買い戻し)が進んでいる可能性があり、今後の動向に注目



信用と裁定買い残の推移（仮需）

(円)

【期間：1993年1月8日～2026年7月24日現在】（週次）



※時価総額は東証一部、2022年4月から東証プライム市場

(出所) QUICKのデータを基に投資情報部作成

日経平均株価（週足） 上値と下値の目途

- ✓ 主な移動平均線は全て上向きを維持しており、現段階では中期上昇トレンド継続を示唆
- ✓ 上値は、超長期の節目(89年高値から08年安値までの倍返し)到達から調整の動きとなり、先ずは一旦割り込んだ13週線や、一目均衡表の転換線を回復出来るかが焦点に
- ✓ 下値は中期上昇トレンド維持となる26週線や、ネックラインである今年の2月高値が支持線として意識されるが、仮に割り込んだ場合は200日線や52週線など更なる値幅調整も留意



TOPIX (月足) 【期間：1985年1月4日～2026年7月28日】 (月足)

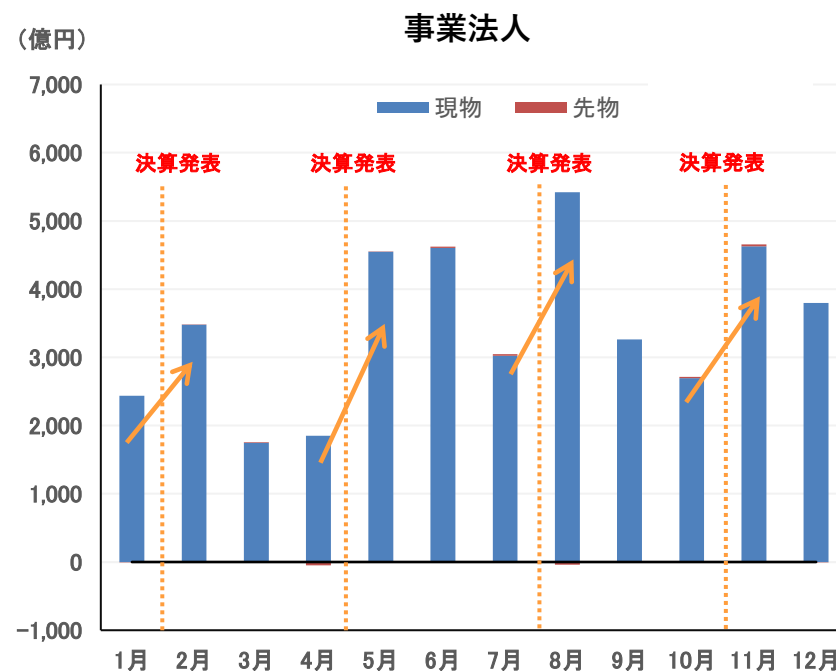
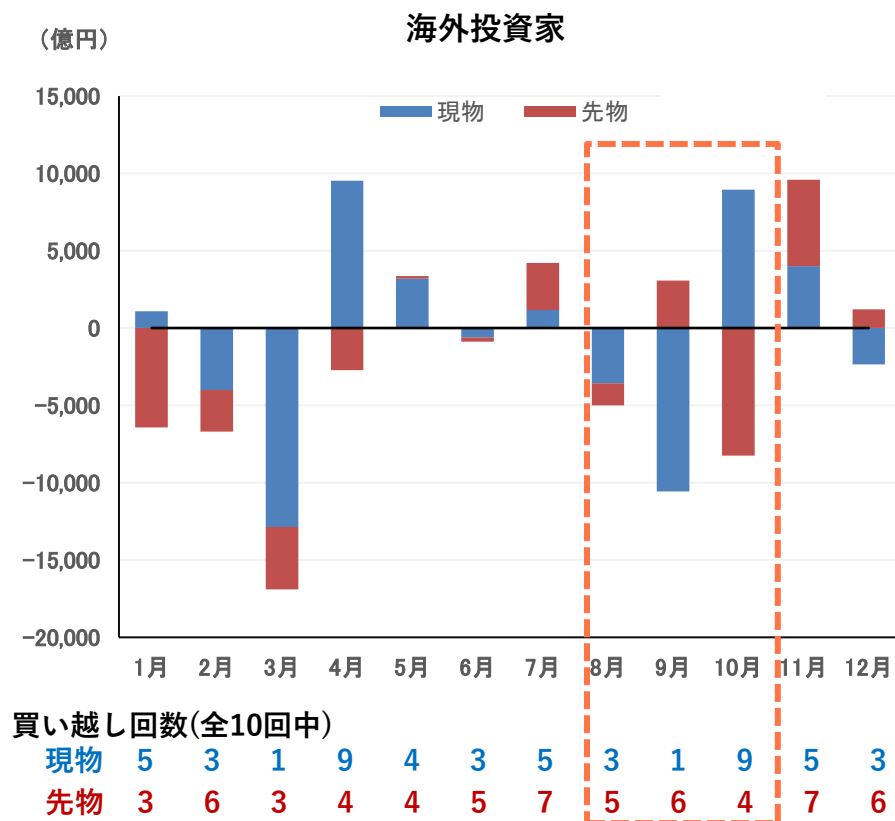
- ✓ 長期チャートから、リーマンショック後の上昇過程では、平成バブル高値からの下落幅に対するフィボナッチリトレースメントの計算値を節目として意識する動きを予想
- ✓ AI関連主導のもと日経平均株価が200%水準まで上昇する一方、TOPIXは150.0%から161.8%水準までの上昇にとどまる中、足もとでの物色の広がりによるTOPIXの出遅れ修正が注目材料に



海外投資家と事業法人の季節性（10年平均）

海外投資家は、8月から9月にかけて売り越しとなり易い季節性がある一方、事業法人(自社株)買いは、決算発表の一巡後に増加しやすい傾向があり下支え要因に

【計測期間：2016年～2025年の10年間の月別平均】



※「決算発表」は3・6・9・12月期本決算銘柄の発表時期を掲示



AI・半導体市況

フィラデルフィア半導体株指数(SOX)と主な出来事【2025年4月1日～2026年7月28日】

- ・ 基本的なAIエコシステムの流れ

ポジティブ材料（変化していない投資環境）

ハイパースケーラーの積極的な設備投資姿勢

ネガティブ材料（変化した投資環境）

1. 手元資金を活用した巨額投資の限界
2. ハイパースケーラーの巨額投資の持続可能性
3. メモリ市場における中国勢力の影と価格調整懸念

今後の注目点

半導体企業のEPS成長の継続

引き続き注目銘柄

1. 半導体製造装置
2. 電力関連
3. 関連銘柄一覧

フィラデルフィア半導体株指数(SOX)と主な出来事

【期間：2025年4月1日～2026年7月28日】（日足）

— 25日線
— 75日線
— 200日線

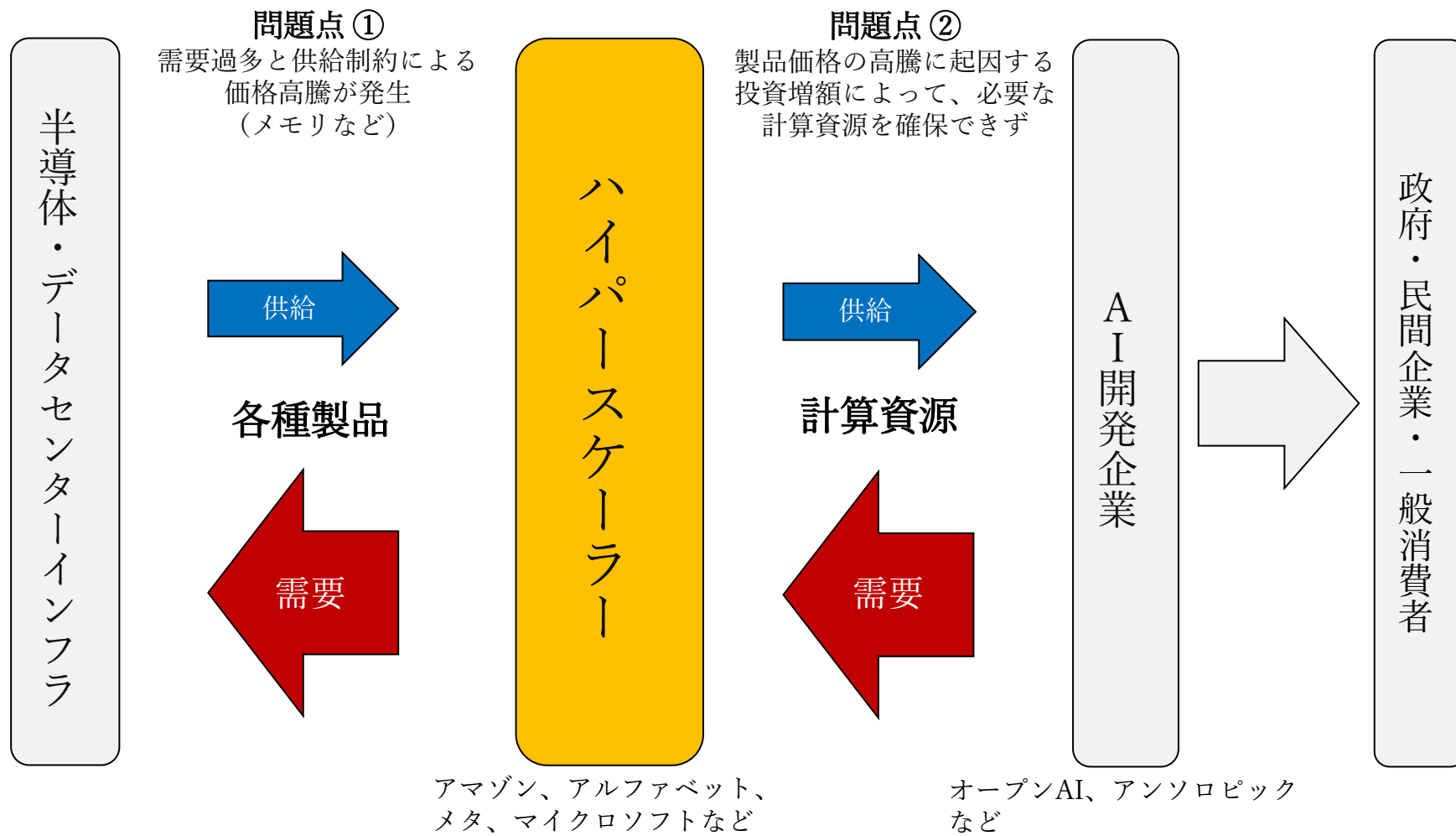
上段【海外】

下段【国内】



基本的なAIエコシステム*の流れ

課題：価格上昇要因に依存したAIトレンドからの脱却



* AIエコシステム: AI技術を中心に、様々な企業、技術、プラットフォーム、パートナーが連携して形成する相互作用的な環境

ハイパースケーラーの積極的な設備投資姿勢

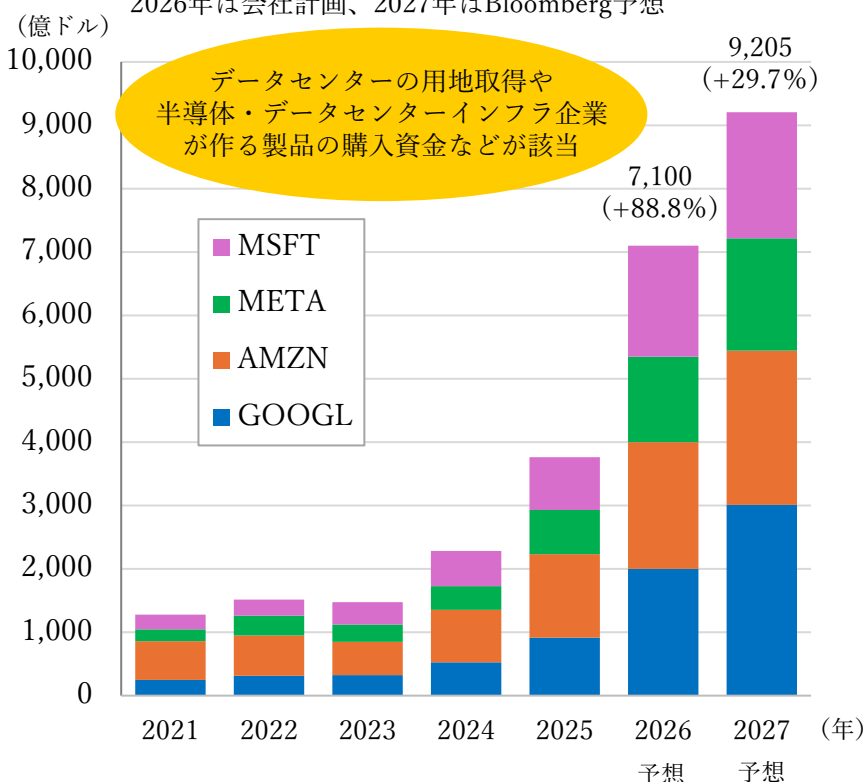
- AIインフラの構築にあたり、ハイパースケーラー（AMZN、GOOGL、META、MSFT）が膨大な計算資源を確保するためのデータセンター投資を計画。資金の出し手である「ハイパースケーラーの設備投資額」と「半導体・データセンターインフラ企業の需要」には強い相関性がある。
- アルファベットは今後の設備投資額について、26年計画を従来の1,800億～1,900億ドルから1,950億～2,050億ドルに増額すると明らかにし、27年も「大幅に増やす」方針を示した。AI収益化を評価する上で重要視されるクラウド事業の売上高は伸び率が加速しており、業績モメンタムは好調を維持している。

■ 設備投資額（4社合計）

（ ）：前年比

期間：21～27年（年次）

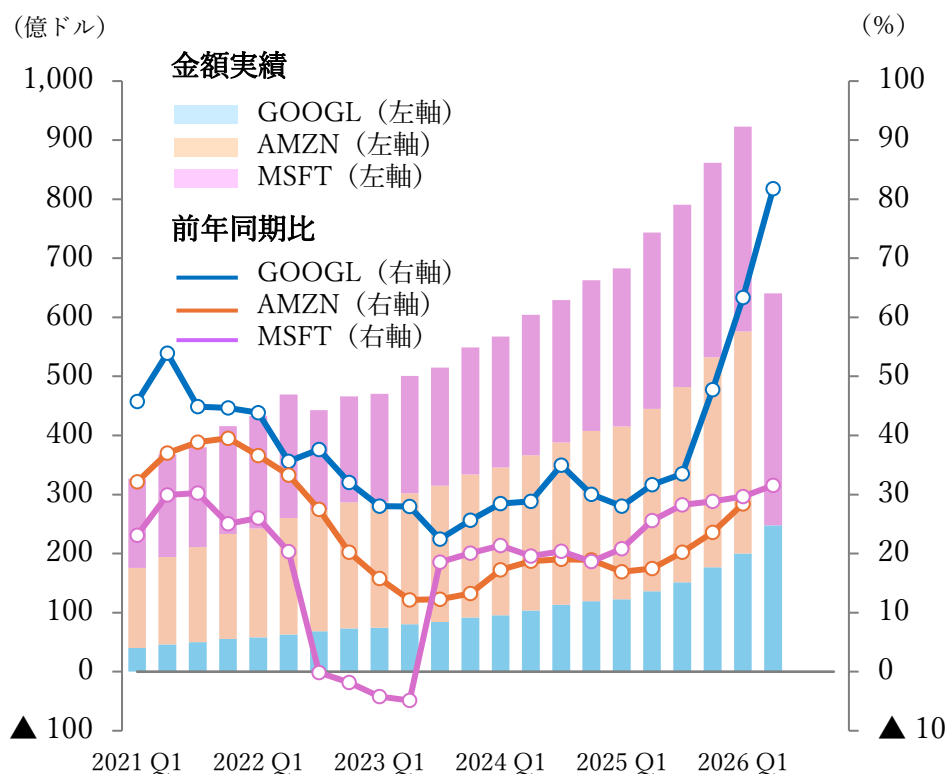
2026年は会社計画、2027年はBloomberg予想



■ クラウド事業の売上高

期間：21年1-3月期～26年4-6月期（四半期）

※ AMZNは1-3月期



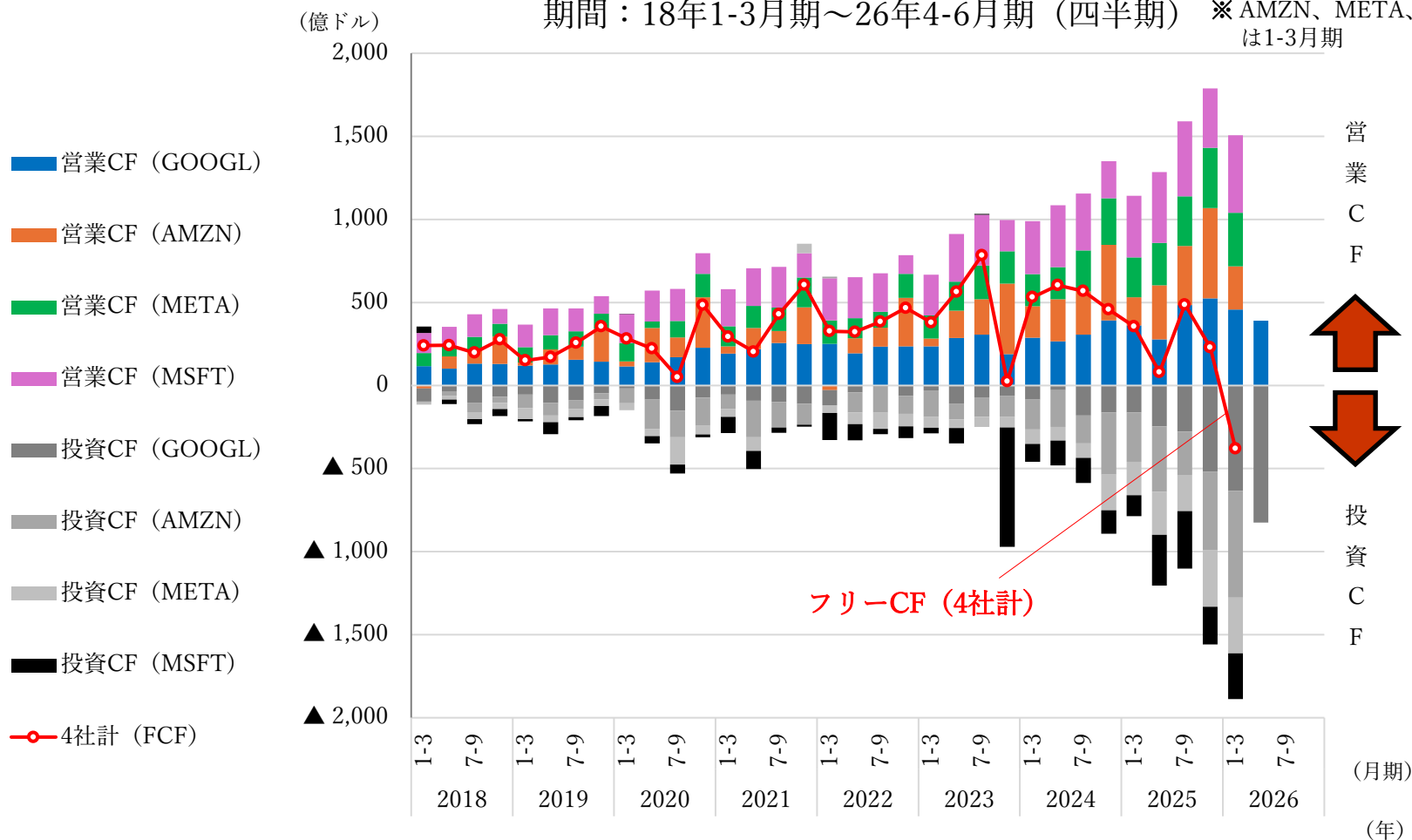
手元資金を活用した巨額投資の限界

- 設備投資の大胆な増額ペースを受け、ハイパースケーラーのフリーCF（営業CF－投資CF）がマイナスに転じたことで、足元の巨額投資は持続不可能ではないかとの警戒感が投資家の売りを誘発している。

キャッシュフロー（4社合計）の推移

期間：18年1-3月期～26年4-6月期（四半期）

※AMZN、META、MSFT
は1-3月期



（出所）QUICKおよびBloombergのデータを基に投資情報部作成

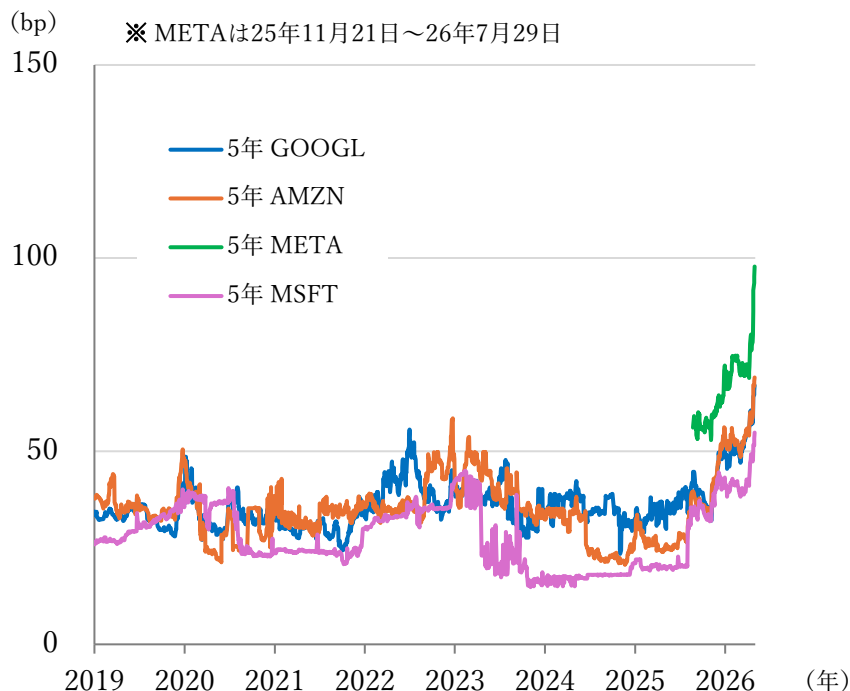
ハイパースケーラーの巨額投資の持続可能性

今後もフリーキャッシュフローがマイナス圏で推移する場合、設備投資の増額には新株（増資）および社債（借入）での資金調達が必要に。ハイパースケーラーの財務健全性に対する不安に加え、想定される減価償却費の増大に成長性が伴わなければ過剰投資懸念が強まる。

また、信用力の低いAI関連企業が資金調達をする際、実質的にハイパースケーラーの直接・間接的な保証やバックアップが付くケースが増加しており、これら企業が経営破綻・過剰投資に陥った場合の連鎖的な信用リスクを警戒する動きが改めて活発化。先んじて4-6月期決算を発表したアルファベットなどのCDS※スプレッドが急上昇しており、自社の財務悪化や簿外債務を市場は織り込む。

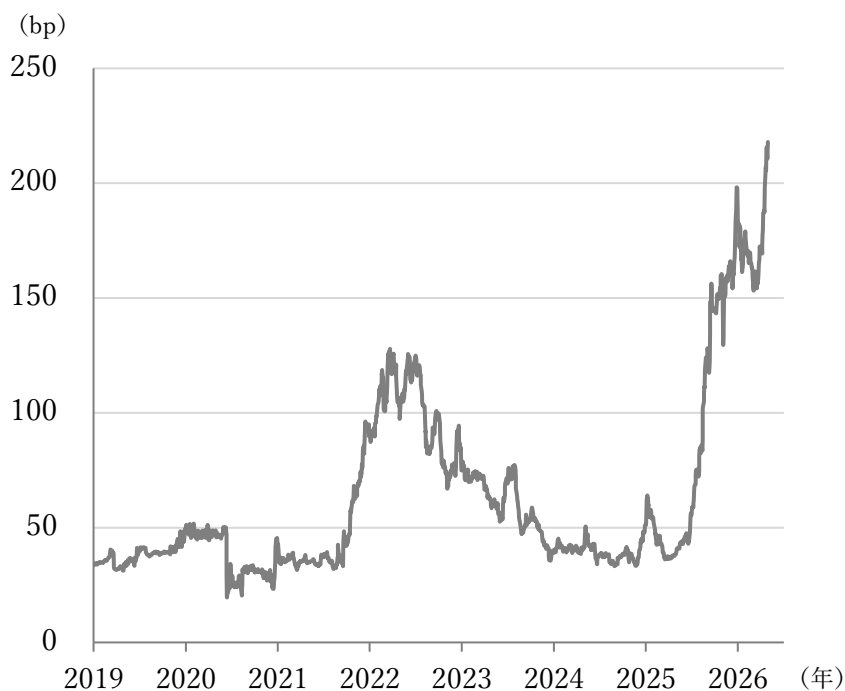
■ ハイパースケーラーのCDSスプレッド（5年）

期間：19年4月1日～26年7月29日



■ ORCLのCDSスプレッド（5年）

期間：19年4月1日～26年7月29日



※ CDS（クレジット・デフォルト・スワップ）

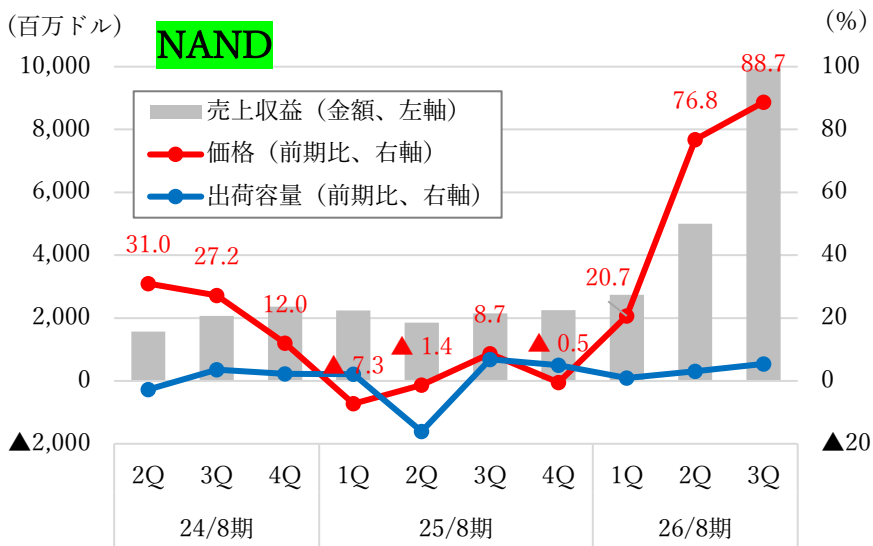
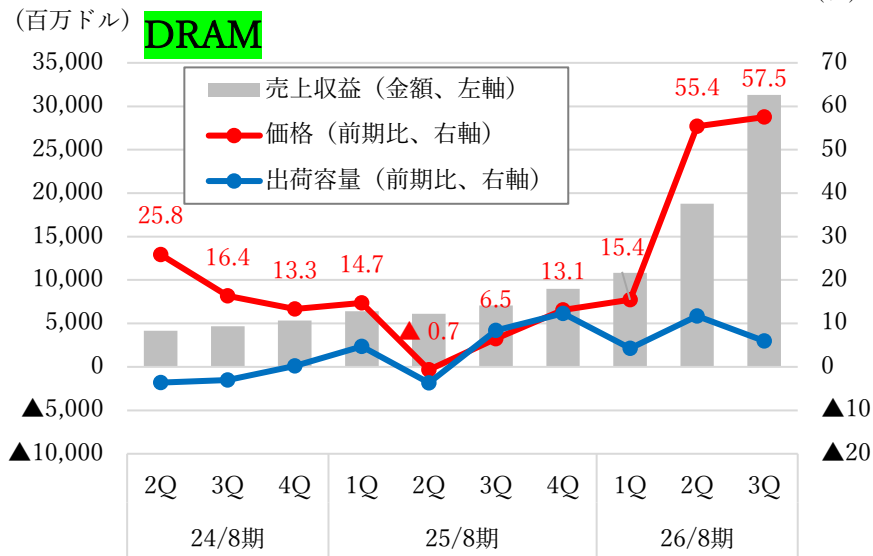
債券や貸付の信用リスクをヘッジする目的で使われる。買い手はプレミアムを支払い、対象企業などに信用イベントが発生した場合に補償を受ける仕組み。

（出所）QUICKおよびBloombergのデータを基に投資情報部作成

メモリ市場における中国勢力の影と価格調整懸念

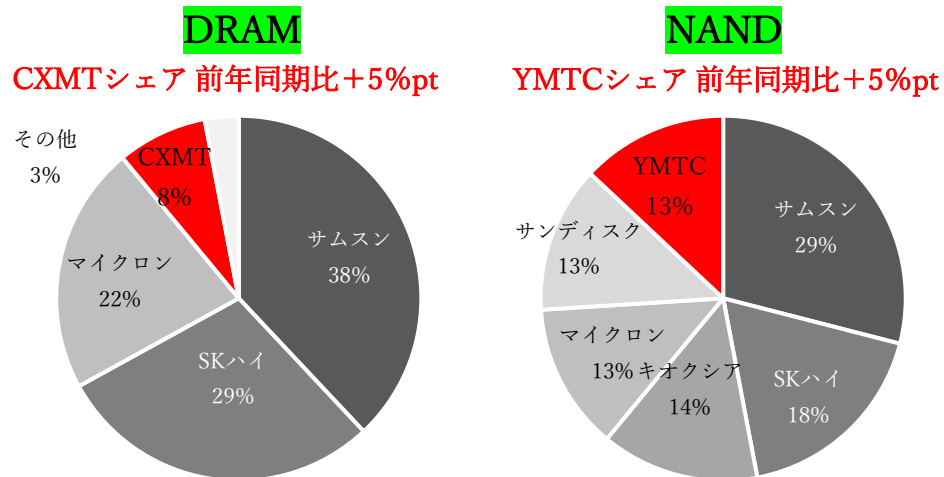
マイクロン・テクノロジーの業績推移

期間：24/8期2Q～26/8期3Q



メモリ市場の世界シェア

期間：26年1-3月期



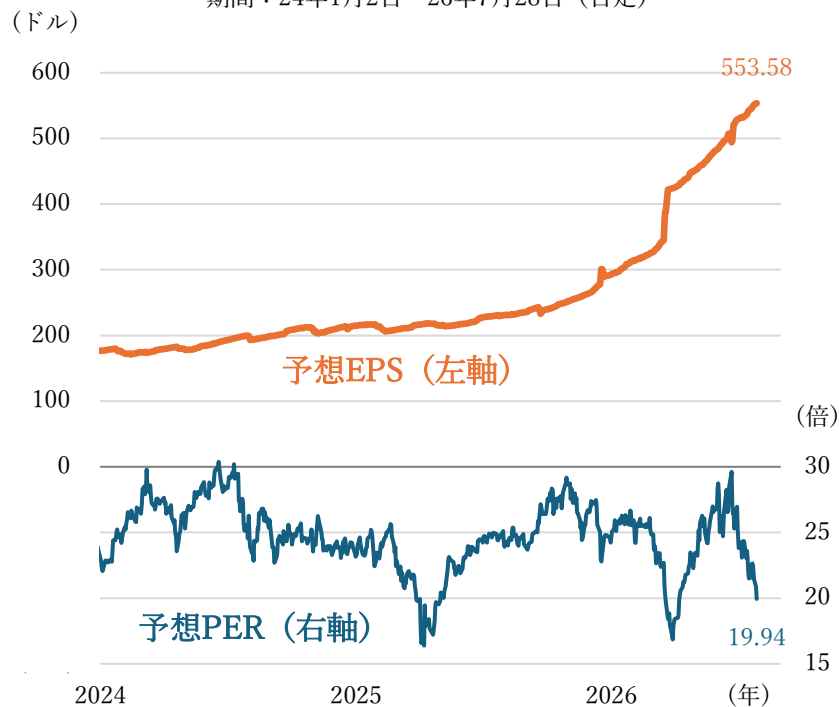
- メモリ市場は価格調整懸念に晒されている。これまで増産投資に慎重だった日米大手メーカーの方針転換に加え、先んじて積極的な生産能力の拡大を進めてきた中国新興企業のシェアが急速に高まるなかで競争激化懸念が台頭し、逼迫していた需給環境が緩むとの思惑が広がったためだと考えられる。
- 日米大手メーカーは顧客に対し複数年にわたって一定の買い取り量・販売価格を約束する長期契約を結び、収益の安定化を図る戦略に転換しつつある。もっとも、マイクロンが6月に公表した16社との戦略的顧客契約が全て履行された場合でも売上の約半数は通常の四半期交渉やスポット市況に連動する状況にある。

今後の注目点：半導体企業のEPS成長の継続

3月の米マイクロンの決算発表以降、予想EPSの伸びが加速している。ハイパースケーラーの大規模設備投資を支えとした半導体・データセンターインフラ製品の需要急増に対するアナリストの見通しは概ね不変で、7月28日時点の12ヶ月先予想EPSは553.58ドル（前年末比89.4%増）となっている。SOXは予想EPSを伴った上昇であるため、12ヶ月先予想PERは24年以降のレンジ水準で推移してきた。今後も、業績見通しに大きな変化がなければ依然、魅力的な投資先となる。一方、ハイパースケーラーの巨額投資や半導体メモリの価格調整への懸念が高まるなか、足元では数年先の利益成長に対する視認性が低下している。これら巨額投資の効果が健全性を保ちつつ、物理的なインフラボトルネックの解消（各種製品の供給量増加）による正常な製品価格の形成と、数量ベースでの成長を実現できるかが、ポイントとなりそうだ。

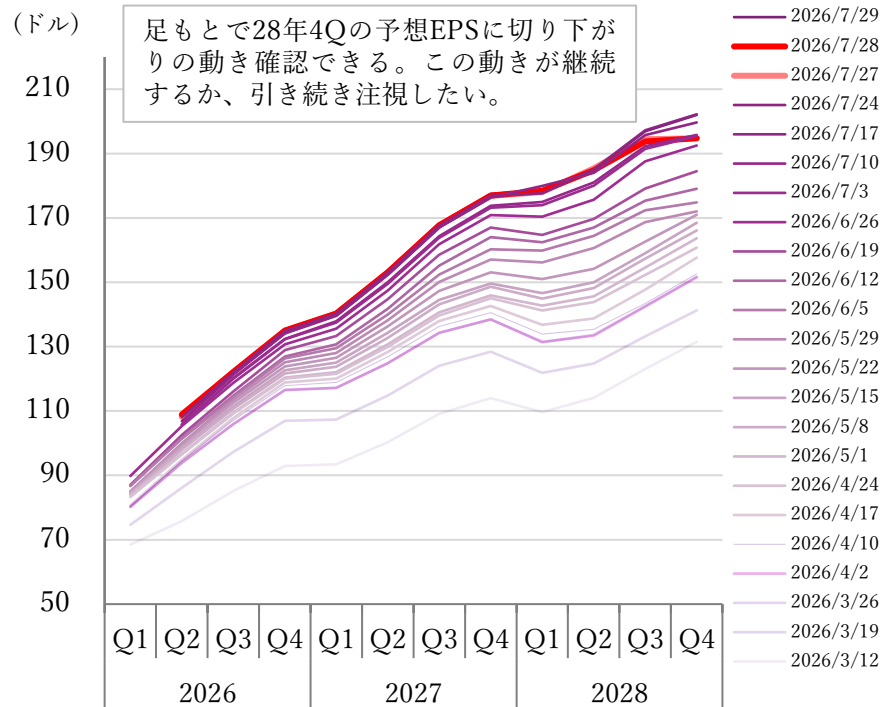
■ SOX 予想EPSと予想PER（12ヶ月先）

期間：24年1月2日～26年7月28日（日足）



■ SOX 四半期ごとの予想EPS

期間：26年3月13日～26年7月24日（週次）、7月27日～29日（日次）



（出所）Bloombergのデータを基に投資情報部作成

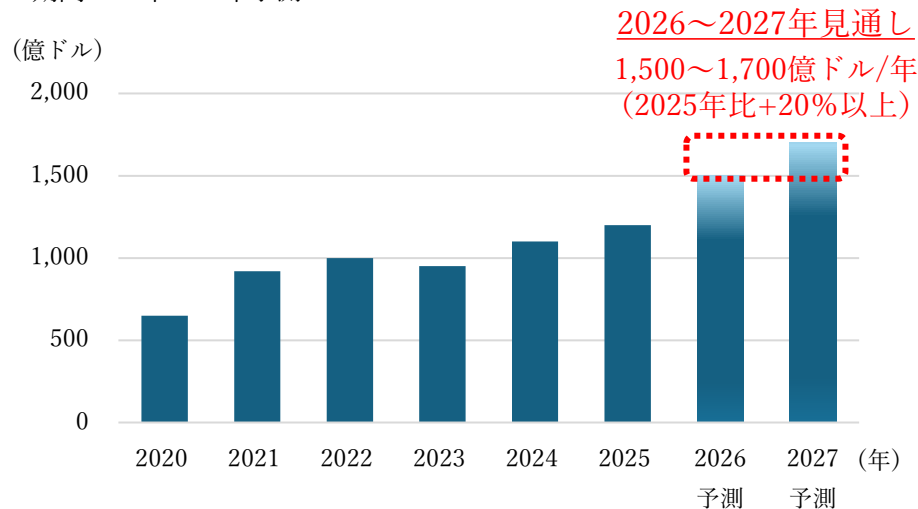
半導体製造装置（7月29日時点）

半導体工場の新設により製造装置の需要見通しが加速

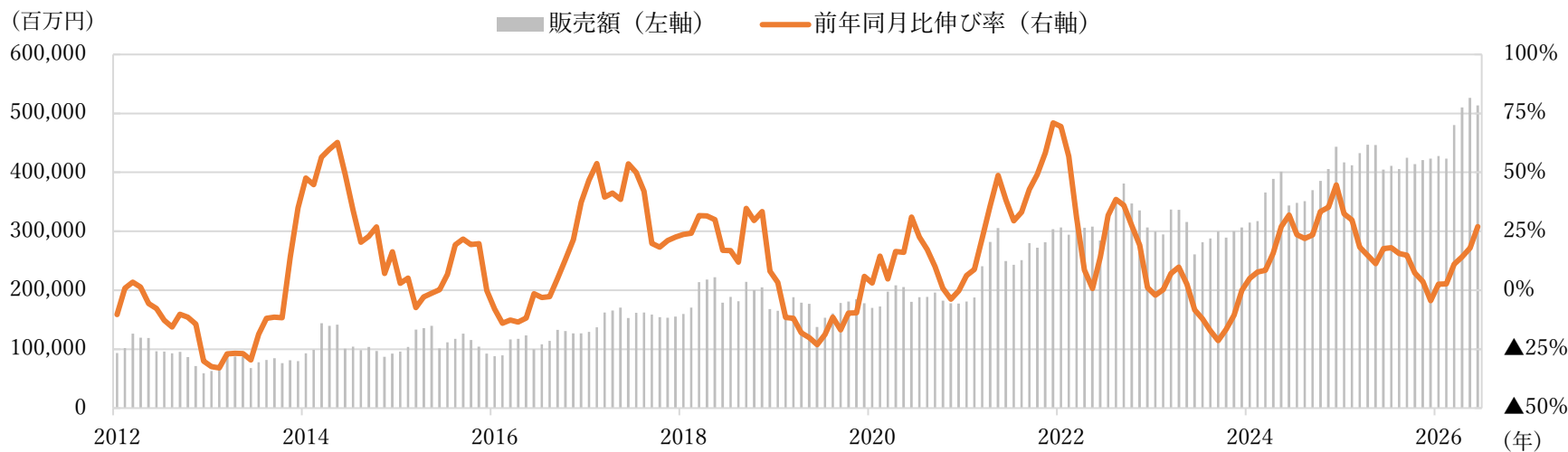
- メモリを中心としたAI向け半導体チップの供給不足を解消するため、工場新設に関する官民投資が活発化。半導体製造の各工程に不可欠な製造装置の需要増加が見込まれる。
- 半導体前工程製造装置（WFE）市場見通しについて、東エレクト（8035）などの大手各社が27年にかけて成長率拡大を示す。過去、同装置の需要サイクルは3～4年程度で推移。日本製半導体製造装置販売高の前年同月比伸び率は25年末を底に上向き転換しており、業績の拡大フェーズに入った。

■ 東京エレクトロンの前工程製造装置市場見通し

期間：20年～27年予測



■ 日本製半導体製造装置販売高（3ヶ月平均） 期間：12年1月～26年6月



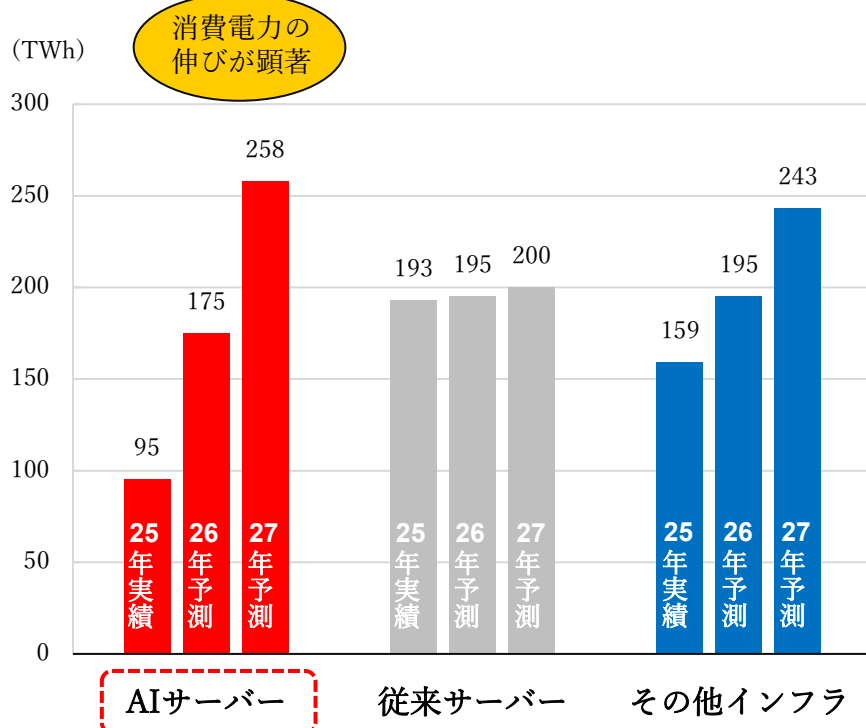
(出所)東京エレクトロン決算説明資料、日本半導体製造装置協会を基に投資情報部作成

電力関連

電力需要の増大に伴う安定供給・効率性向上ニーズ

- AIサーバーの世界的な導入拡大により、データセンターでは安定した電力の確保が重大課題に。
- 電力消費量の増加に伴い、電力の安定供給に寄与するMLCCの必要個数が増加。
- ピーク時の不足電力を補い、安定運用と電力効率の向上を実現する電源装置も需要が伸びている。

世界のデータセンター電力消費量



■ 積層セラミックコンデンサ (MLCC)

製品1台当たりのMLCC搭載数

製品名	搭載数
スマートフォン	1,200個
ノートPC	800個
タブレットPC	600個
自動車	5,000～8,000個
デジタルTV	600個
スマートウォッチ	350個
汎用サーバー	1,800～2,500個
AIサーバー	15,000～25,000個

■ 電源装置 (蓄電デバイス)

必要な充放電時間と目的

時間	1μ秒未満	1μ秒～30秒	30秒～3分	3分～数時間
目的	急な電力変動の平滑化	停電時の一時的な給電 短時間障害時のシャットダウン回避	短時間障害時のシャットダウン回避 需要過多時の消費電力確保	長時間停電時の電源供給 最大需要時間帯の全体負荷の平準化
対応デバイス	スーパーキャパシタ等	BBU サーバーラック内に設置	UPS サーバーラック外に設置	

投資テーマ	コード	銘柄略称	概要
半 導 体 製 造 装 置	429A	テクセンド	半導体ウエハに回路を形成する際の原版となるフォトマスクを製造・販売。
	6146	ディスコ	半導体ウエハの精密加工装置、精密加工ツールなどの世界的大手メーカー。
	6254	野村マイクロ	半導体およびFPD向け超純水製造装置が中心。サムスン電子が主要顧客。
	6264	マルマエ	半導体製造装置用の真空チャンバーを製造。
	6315	TOWA	半導体のモールドディング（樹脂封止）装置で世界シェア首位。
	6323	ローツェ	半導体工場などで使われる無塵化対応搬送用ロボットの製造・販売が主力。
	6361	荏 原	真空ポンプやCMP（化学機械研磨）装置などの製造販売を手掛ける。
	6368	オルガノ	半導体工場を中心に超純水製造装置を製造・販売。
	6590	芝浦メカ	半導体製造において、前工程では洗浄やエッチング、後工程ではフリップチップボンディングなどを製造。
	6857	アドバンテ	半導体試験装置が主力で、メモリテストメーカーとして世界的に高い知名度を持つ。
	6920	レーザーテック	半導体用のマスク欠陥検査装置とマスクブランクス欠陥検査装置が主力。
	7729	東京精	半導体チップの良品・不良品を検査するウエハプロービングマシンで世界トップレベル。
	6525	KOKUSAI	半導体製造の前工程における成膜プロセスに特化した装置メーカー。メモリ向け売上比率が高い。
	7735	スクリン	半導体製造における洗浄3分野で世界シェアトップ。
	8035	東エレク	主力のコータ/デベロッパのシェアは9割超え。近年は洗浄装置やエッチング装置などの強化も進めている。
M L C C	6762	TDK	スマートフォンなどに使用される小型リチウムイオン電池が主力。コンデンサの売上比率は1割程度。
	6971	京セラ	電子部品から最終製品・サービスまで多様な事業を展開。31/3期までに1,000億円のMLCC生産投資実行。
	6976	太陽誘電	MLCCで世界シェア3位。コンデンサの売上比率が約7割。
	6981	村田製	MLCCで世界シェア首位（約4割）。コンデンサの売上比率は約5割。幅広い製品群を有する。
電 源 装 置	6503	三菱電	FA関連に強みを持ち、自動車をはじめ幅広い産業向けに製品を供給。UPSを製造・販売。
	6504	富士電機	パワー半導体のコア技術を生かし、社会・産業インフラ分野向けに事業を展開。UPSを製造・販売。
	6508	明電舎	発電設備、再エネ発電など、産業インフラに特化して展開。UPSを製造・販売。
	6752	パナソニックH	総合エレクトロニクスメーカー。BBUで世界シェア8割。6月にAI向けスーパーキャパシタの開発を発表。
	6963	ローム	パワー半導体の大手メーカー。SiCパワーデバイスがAIサーバー向けBBUに採用。
	7220	武蔵精密	ホンダ系列の自動車部品メーカー。ハイブリッドスーパーキャパシタが世界的な評価を受ける。

※ 黄色の網掛けは注目銘柄

（出所）QUICKのデータを基に投資情報部作成

- 金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して上限1.581250%(税込)(ただし、最低手数料3,520円(税込)の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。
- 金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。
- 手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。
- 当資料は過去のデータを基に作成しております。
- 掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

当社の概要

商号等 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号

加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人日本STO協会

韓国KOSPI総合指数（日足）

【期間：2026年5月14日～2026年8月4日】



(出所) QUICKデータを基に投資情報部作成

韓国KOSPI総合指数（週足）

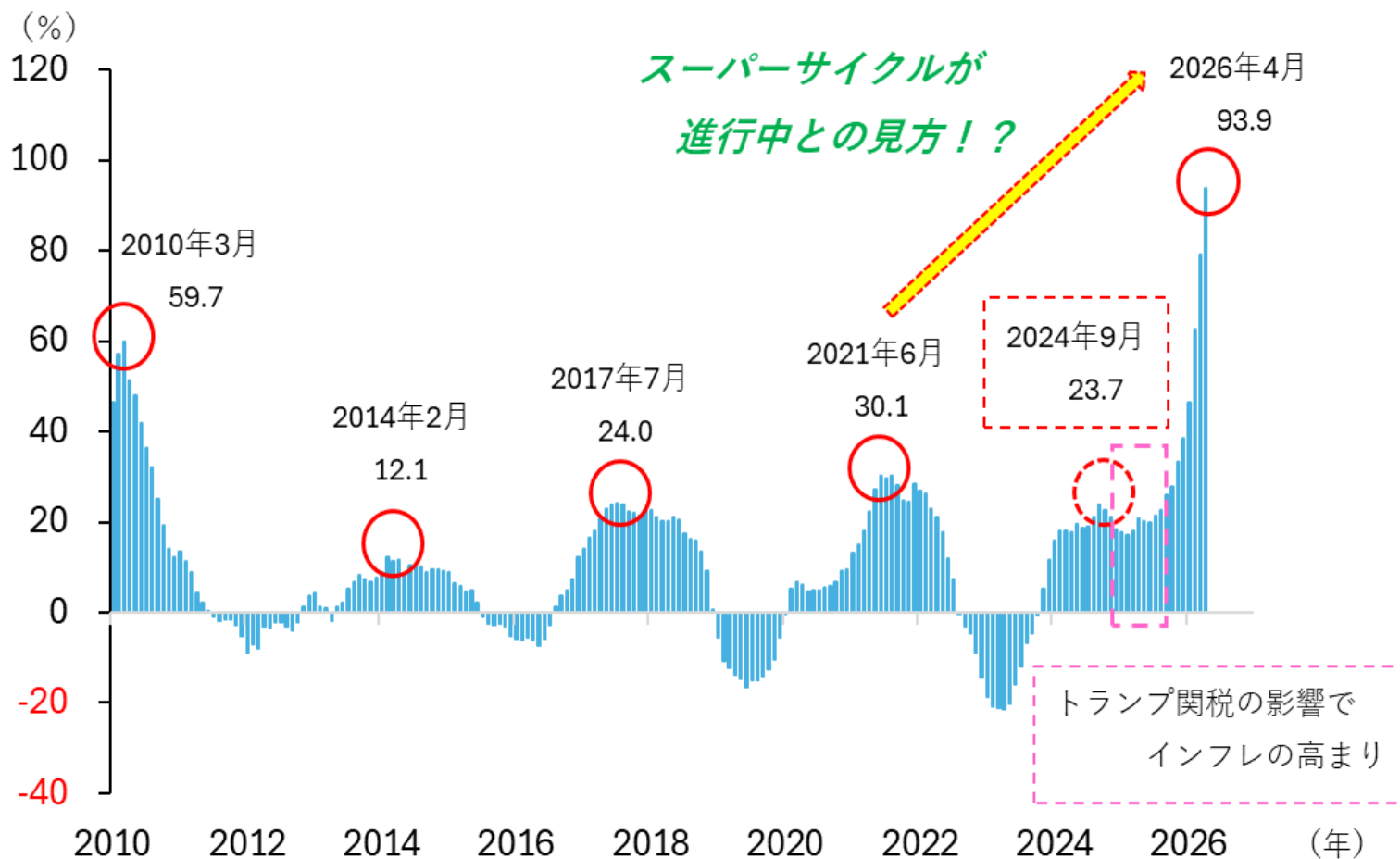
【期間：2025年3月4日～2026年8月4日】



(出所) QUICKデータを基に投資情報部作成

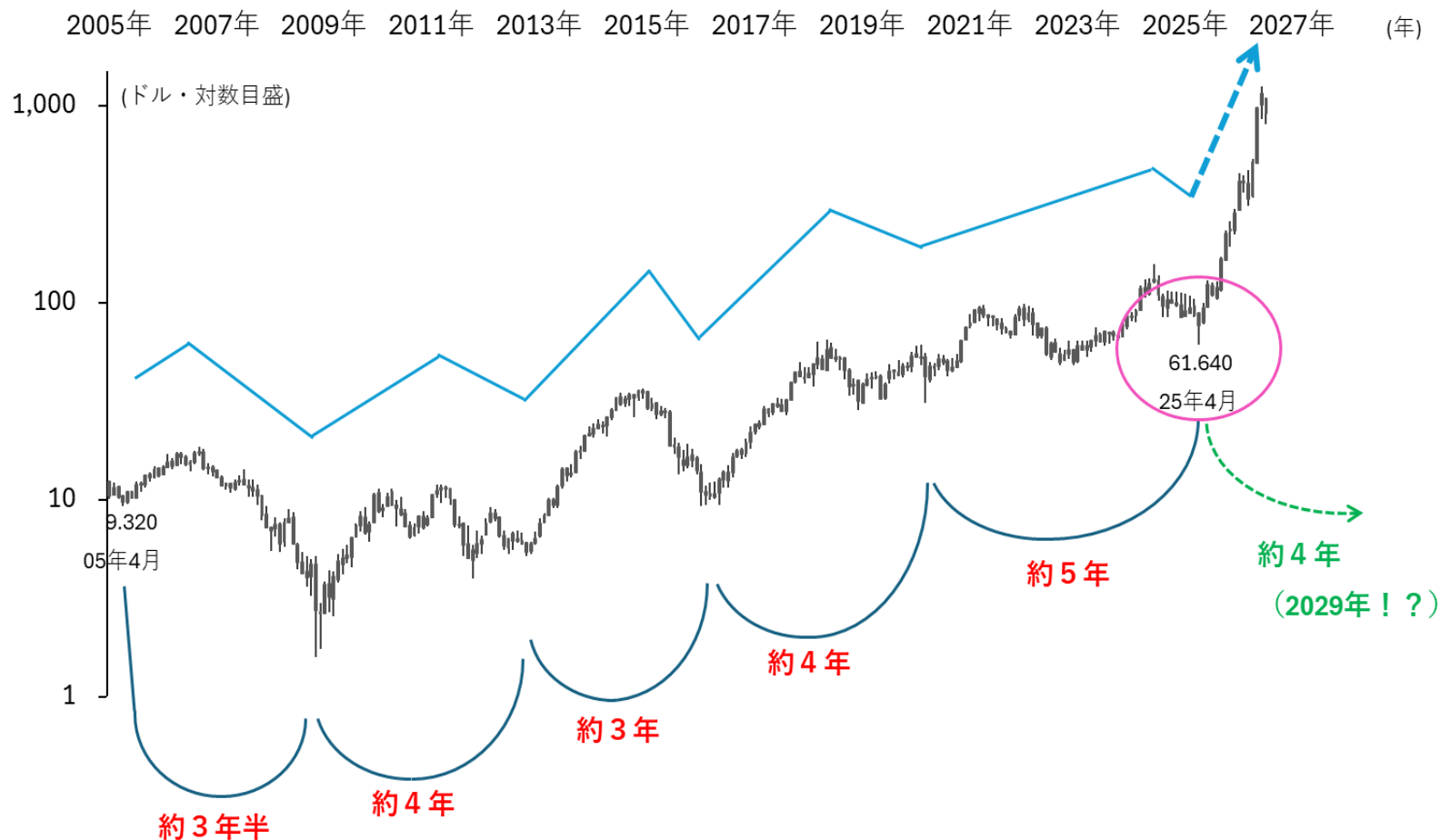
世界半導体売上高とシリコンサイクル

世界半導体売上高 (3カ月移動平均・前年同月比の推移) 【期間:2010年1月~2026年4月】(月次)



マイクロテクノロジーの株価サイクル（月足）

マイクロン・テクノロジー（概ね4年の株価ボトムサイクル） 【期間:2005年1月～2026年7月24日】（月足）



(出所) QUICKデータを基に投資情報部作成